

# 研究開発型産業への構造転換と環状拠点都市の動態

—— 20世紀末東京圏における地域社会の構造転換 ——

## The Structural Change for R & D Industries and Dynamism of Strategic Cities along a Loop Highway

—— The Structural Change of Regional Societies in Tokyo

Area of the End of 20 Centuries ——

北島 滋・後藤 澄江・高木 俊之

### はじめに

#### 1. 分析課題と分析枠組み

##### (1) 国土構造における神奈川県央の位置

神奈川県央（厚木市・相模原市）は、西日本国土軸上（五全総）の起点である東京から50km圏に位置し、東京圏における多角多圏型都市構造形成の<一核>を担っている。交通体系に着目すれば、東名高速厚木ICが市域の南端に布置し、そして圏央道が「相模縦貫道」として厚木市域側に敷設予定である。東海道新幹線の新駅を寒川町に新設する動きもある。また、未だ実験段階の域を出ないが、リアモーターカーを現実を活用した新幹線が実現されるとすれば、駅が相模市域の橋本に設置される見通しである。

ところでグローバリゼーション、イノベーション、インフォメーション・システム（情報化）、そしてコミュニティ・ストラクチャーは、広範囲の問題を含んだ包括的分析課題でもあると同時に、分析的規定要因でもある。したがって、これらの諸課題は並列的に存在しているのではなく相互規定的關係としてある。

第1に、グローバリゼーションは Defacto Standard（実質的標準）を含む経済領域、政治領域、社会領域における交流、すなわち地球を一つの空間にまで拡大したそれらの領域での交流、と規定できる。この広範囲で高密度の交流の促進には技術革新が強く作用している。とりわけこの交流過程で、情報技術の革新（イノベーション）

によってグローバル情報ネットワーク（インフォメーション・システム）が形成され、それ自体が自立的領域を形成する。そしてこのグローバル情報ネットワークの自立が逆に各領域の交流を一層促進するという関係にある。

第2に、イノベーションはグローバリゼーションの基盤を形成すると同時にその伸展を加速し、産業の布置、産業構造の転換を規定する。自動車、金融産業で象徴的に顕在化しているように、企業の生き残りをかけてのボーダレスな企業間の合併、提携、立地の急速な展開がそれである。

第3に、情報・通信機器、ケーブルのイノベーションおよびその敷設、商業衛星の打ち上げ、その活用、そしてソフトとの開発と相俟って、地球規模のネットワーク・インフラの整備を促進し、それらがインターネットを普及させ、地球上のすべての地域間の距離の零化を現実のものとした。

第4に、グローバリゼーション、イノベーションの伸展、そしてインフォメーション・システムの形成（情報化）が地域の産業構造の変動を規定する。それは労働市場における労働力の質量的需給構造を規定し、階級・階層構造、職業構造を含むコミュニティ・ストラクチャーという相互規定的な分析的要因が（同時に包括的分析課題でもあるのだが）、神奈川県央ではどのような事態を生起させているのか。すなわち、地域に布置する経済主体、行政主体、そして市民という地域社会の構成主体にどのような影響を与えているのか。地域

構造の変動の指標である地域の〈オートノミー〉(地域特有の自治・制御の在り様)と〈オートノミーのゆらぎ〉が神奈川県央地域でどのように顕在化しているのか。付言すれば、包括的分析課題であると同時に、分析的相互規定要因でもあるグローバル化・イノベーション、インフォメーション・システム、コミュニティ・ストラクチャーの変動を相互規定的、構造的に把握することが本論文の狙いであると言い換えてもよい。

## 第一章 東京都市圏の業務核都市構想と神奈川県央

### 第1節 国土計画と神奈川県央

(1)「四全総」「第4次首都圏基本計画」と厚木業務核都市構想の承認

戦後日本においては、全国総合開発計画をはじめとした国土計画が各地の地域構造の形成・変動に少なからぬ影響を及ぼしてきたことはいうまでもない。ここではまず、国土計画と神奈川県央の地域構造との関わりについてみることにする。

さて、神奈川県央の地域構造に深い関わりがある国土計画は、首都圏基本計画である。首都圏整備法(1956年)に基づき、これまで5次にわたる首都圏基本計画が決定されている。1986年に、「第4次全国総合開発計画」(以下、「四全総」と記述)と前後して策定された第4次首都圏基本計画においては、東京圏整備の方向性として「自立都市圏」や「業務核都市」という考え方が示された。東京中心部への一極依存構造を是正して、首都圏を複数の核と圏域を有する「多核多圏域型地域構造」へと再編成するために、東京中心部の周辺の地域において業務核都市を育成し、それらを中心として職住近接や都市的サービスの充足等が確保された5つの自立都市圏(多摩・神奈川・埼玉・千葉・茨城南部)を形成することをめざしたものであった。

また、1988年に制定された「多極分散型国土形成促進法(多極法)」において、税制面や資金面等の助成措置を含む業務核都市についての整備制度が盛り込まれた。業務核都市の区域のうち業務施設をとくに集中させることが適当と認められる地区を「業務施設集積地区」とし、さらに、

集積地区を整備するうえでの「中核的施設」として情報処理施設、研究施設やインテリジェントビル等があげられる。

第4次首都圏基本計画には5つの自立都市圏が示されたが、そのうちのひとつが神奈川自立都市圏である。神奈川自立都市圏については、「横浜・川崎地域については、業務核都市として横浜都心臨海部、新横浜駅周辺地区、川崎都心周辺地区等において業務市街地の整備を図る」「厚木地域については、副次核都市として、業務管理機能等の充実を図るとともに、研究開発機能等の展開を図る」と記述された。それを受け、1993年に「横浜業務核都市基本構想」、1997年には「川崎業務核都市基本構想」と「厚木業務核都市基本構想」が承認された。これにより、京浜臨海部に位置する横浜市や川崎市に加えて、県央に位置する厚木市も神奈川自立都市圏の業務核都市として育成する方向が正式に確認されたのである。

厚木業務核都市基本構想には、「東京・横浜方面と東海・多摩方面との交通結節点としての立地条件と研究開発および高度技術生産機能等の産業や高次教育機能等の既存の集積を生かして、先導的な研究開発機能や情報関連業務機能等の導入を促進し、職住が近接し、自然環境と調和した業務核都市を育成・整備する」といった整備の方針が述べられている。また、業務施設集積地区としては、東名厚木インターチェンジ周辺地区、本厚木駅周辺地区、森の里および周辺地区の3地区があげられている。これらの地区では、構想が承認される以前から中核的施設となりうる情報処理施設や研究施設等が建設され、富士通等大手企業の研究開発部門の進出がみられてきた。とくに、バブル期の1980年代後半には「情報未来都市」をめざして、「テレトピア構想モデル都市」(1986年5月、郵政省指定)、「インテリジェント・シティ指定都市」(1987年3月、建設省指定)、「ハイビジョン・シティ構想モデル都市」(1988年3月、郵政省指定)、「テレコム・タウン構想」(1988年9月、郵政省指定)として、次から次へと国家プロジェクトの指定を受けた。また、1997年の構想の承認以降、東名厚木インターチェンジ周辺地区において電線共同溝や河川環境整備等の基盤整備、本厚木駅周辺地区との連絡を

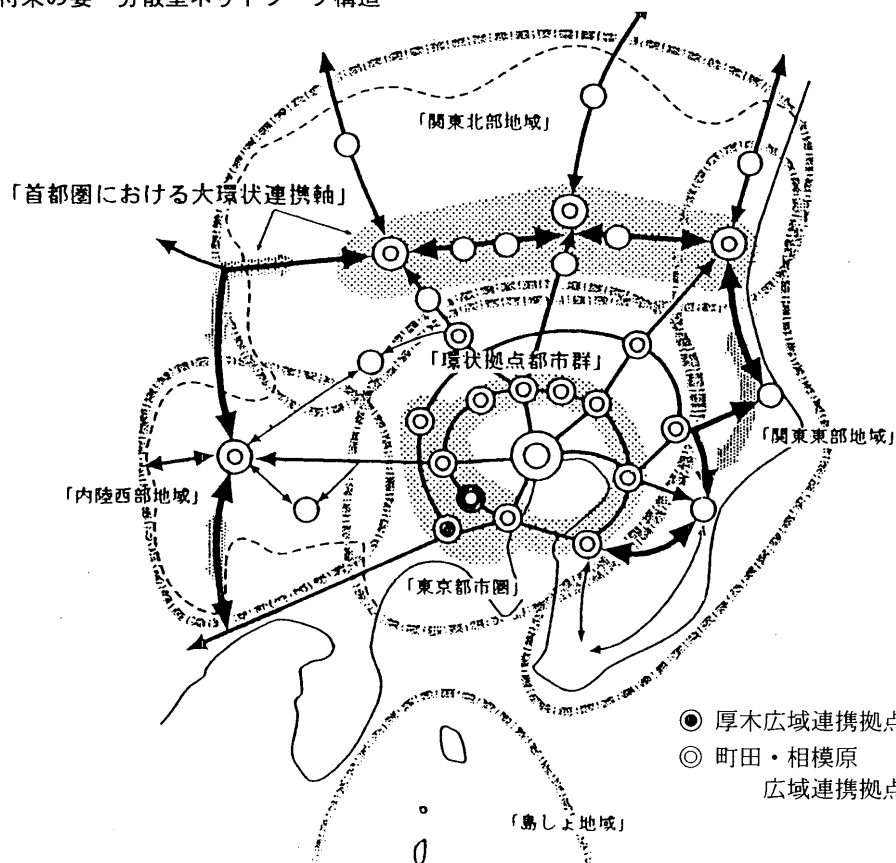
強化するため平塚相模原線の街路整備などのインフラ整備の事業が進められている。しかし、国主導による東京中心部からの研究開発や情報関連の業務機能移転は、バブル崩壊による景気低迷の長期化もあり、地元にとっては期待したほどのメリットを生み出していない。一方、インフラ整備のために借り入れた資金の返済が始まるなかで、市役所をはじめとした地元の諸主体にとって厚木業務核都市基本構想の推進は重荷となりつつある。

(2)「第5次首都圏基本計画」と県央の地域構造  
「新・全国総合開発計画」(以下、「五全総」と記述)の公表からほぼ一年後の1999年3月には、第5次首都圏基本計画が策定された。この計画の期間は、1999年度から2015年度までの17年間とされているが、首都機能移転の検討結果や全総の策定・改定に応じて見直しをおこなうものとされている。

さて、第5次首都圏基本計画によれば、首都圏の地域構造は、東京中心部への一極依存構造から、

各地域が拠点都市を中心に自立性の高い地域を形成し、相互の機能分担と連携・交流をおこなう、図1-1-1に描かれるような「分散型ネットワーク」構造を目指すという。したがって、第5次における首都圏整備の基本的方向は、第4次のその延長上にあるともいえる。一方、育成されつつある業務核都市等を中心に都市機能の一定の集積が進んだことから、第5次においては、これらの業務核都市等をどのように組み合わせて連携軸を形成するか、また、これらの業務核都市等と東京都市圏外の都市とをどのように結びつけていくかについても示している。第4次において、東京都心部の機能分散の受け皿として打ち出された業務核都市は、第5次においては、その役割にとどまらず、分散型ネットワーク構造における「広域連携拠点都市」という要素も加えられた。さらに、第5次においては、分散型ネットワーク構造を支える、すなわち広域連携拠点都市を結ぶ交通体系や情報体系等の広域的基盤施設の整備についても大きな関心が払われている。

図1-1-1 将来の姿=分散型ネットワーク構造



(注) 第5次首都圏計画P 8の図に加筆して作成

第5次における東京都市圏の地域別整備構想をみると、神奈川県央に係わる部分として、東京都市圏の西部に環状拠点都市群を育成する方針が述べられている。そして、「近郊地域のうち、東京都市圏西部は、神奈川自立都市圏および多摩自立都市圏の接点に位置する町田・相模原地域の拠点性の高まりとともに、1千万人を超える人口を擁する環状方向の圏域を形成しつつある地域である。このため、横浜・川崎市、厚木市、町田市・相模原市、八王子市・立川市・多摩市、青梅市を中心とする地域を広域連携拠点として重点的に育成・整備するとともに…」として、県央にある厚木市や相模原市はその一核を担う位置づけとなっている。

厚木業務核都市を中心とした「厚木広域連携拠点」は、「東名厚木インターチェンジ周辺地区、本厚木駅周辺地区、平塚市および寒川町にまたがるツインシティ地区等を業務施設集積地区として整備し、あわせて交通の円滑化等に資する鉄道を含めた交通体系や東海道新幹線の新駅設置について検討を進める。」と記されている。ここから、厚木広域連携拠点は、東京都市圏と静岡方面との交流・連携の結節点として強化しようという意図をくみ取ることができる。

一方、相模原市は隣接する東京都町田市と一体として新たに業務核都市と位置づけられた。町田市と相模原市は交通網や商業圏からみて一体化している地域であり、すでに双方にとって県際という自治体のボーダーは低下している。このような実態を計画が後押ししたといえよう。「町田・相模原広域連携拠点」は、「業務核都市として、町田駅周辺地区、橋本駅周辺地区等を核に、既存の交通利便性、商業集積、研究開発集積の高さをいかした整備を進める。」として、東京都心部、業務核都市間を結ぶ結節点であるとともに、他の広域連携拠点との連携、とくに山梨方面との交流・連携の結節点として重要な位置づけを与えられている。

## 第2節 かながわ新総合計画と神奈川県央

### (1) 新総21における県央の位置づけ

神奈川県央の地域構造の形成にあたっては、全総および首都圏基本計画といった国土計画とともに県の総合計画による影響も無視できない。

1995年4月、長洲知事から交替した岡崎知事は新しい総合計画を策定することを表明した。そして、1997年1月には、「かながわ新総合計画」（以下、「新総21」と記述）が策定された。「長洲知事末期には人口の伸びの停滞や財政悪化等の状況からみて計画の改訂が必要であったが、改訂しないままに放置したことが打撃を大きくした。」という声が県庁内部にはある。新総21の策定プロセスで、岡崎カラーとして打ち出した点は、「計画の3層構造（構想・基本計画・推進計画）から2層構造へのシンプル化」、「県民参加の重視（素案の作成回数を増加し、その都度に素案を県民に公表して意見を聴取）」と「市町村参加」である。「将来展望」の部分においては、20世紀から21世紀への社会イメージを以下のように描いた。

くらし：人生80年への対応から生きがい創造へ  
県土：東京一極集中への対応から内発的発展へ  
地域経済：輸出主導型経済から内需中心の経済へ  
社会システム：階層型組織からネットワーク型構造へ

また、県内の「地域」のとらえ方においても、それまでの総合計画から転換をみせた。東京との関係の濃淡で地域をおさえるのではなく、地域の資源との関係でとらえ、川や人の動きを重視した。すなわち、「環境圏」の考え方を取り入れた。そして、県内の広域環境圏として、「国際文化交流都市圏」（東京湾南西部）、「環境共生生活都市圏」（県中央部）、「緑住快適交流都市圏」（県西部）の3つの地域政策圏が設定された。したがって、県央の課題は、相模川下流域の湘南地域と連携して環境共生の生活都市圏を構築することをめざすことになった。

新総21は、県内の主要都市を、東京中心部との放射状での繋がりより、むしろ、都市相互の連携強化を重視しながら東京都市圏の分散型ネットワーク構造の形成に寄与する存在として位置づける姿勢を打ち出した。この点において、新総21は、5全総や第5次首都圏基本計画での地域整備の考え方を事前に組み込んだものとなっている。

一方、新総21がスタートした1997年度以降、大都市地域を抱える神奈川県では法人二税が落ち込み県税収入が予想を下回る結果となった。事業計画の推進に必要な予算の確保が難しい状況

に直面している。年率2%程度の経済成長を見込んで県税収入が伸びることを想定していたが、結果はマイナスの伸びとなったからである。このようななかで、3カ年目にあたる1999年度においては、2001年度完了を目指していた重点プロジェクトの1年延期の決定や事業の優先度の見直し等の動きもみられた。

## (2) 交通体系の整備と環境共生

相模原市や厚木市を含む県央は、過去10年ほどの間に、大学、研究機関や多様な産業の立地、住宅地域の整備も進み、大きく発展した地域である。また、国や県の諸計画にみられるような広域的基盤としての交通体系の整備、具体的には、県の南北を結ぶ「さがみ縦貫道路」（「首都圏中央連絡自動車道（圏央道）」の一部）、東西を結ぶ「第二東名高速道路」、「国道246号バイパス」等の広域的な道路網、また、「東海道新幹線新駅」や「リニア中央新幹線の早期整備と新駅」等の広域的な鉄道の整備や結節点の設置が事業化あるいは計画されている。背景には、東京の国際競争力向上のため、東京中心部を取り囲む環状高速道路網や東京一名古屋一大阪を結ぶ高速鉄道網を強化することが不可欠であるとの考えがある。計画に沿って、これらの交通体系の整備が進めば、県央はさらなる人口増加や産業集積が予想される。

一方で、相模原市や厚木市では、人口面や産業面での急激な発展にともなう自然環境の悪化、ゴミ問題や都市基盤整備の立ち後れなど市民生活にとって諸課題を抱えている。すでに述べたように新総21においては、県央は、「環境共生生活都市圏」（県中央部）に属し、「人・水・みどりの環境・交流創造都市」として、相模川を中心とした水系が重視されている。交通体系の整備においても、用地造成による自然破壊や排気ガスによる大気汚染を引き起こすことにならないような環境共生の視点が不可欠となっている。

たとえば、県中央部の県央と湘南を対象とした「県央・湘南都市圏整備構想」にかかわる「県央・湘南都市圏整備基本方針」「環境と共生する都市づくり誘導指針」「ツインシティ基本計画」の策定が、市町村参加と県民参加を重視しながら進められている。ツインシティ基本計画とは、東海道

新幹線の新駅誘致地区とされている寒川町倉見地区と相模川の対岸の平塚地区とを橋梁で結び、川の東西を一体化した環境と共生する都市づくりをおこなうためのものである。新しい拠点都市の整備に当たっては、循環型の都市づくりなど、自然環境との共存や、防災にも配慮した「環境共生型のモデル都市」をつくるのが地域整備構想の一例として挙げられている。

## 参考文献

- 北島滋、開発と地域変動、東信堂、1998
- 国土庁、新・全国総合開発計画、1998
- 国土庁、第5次首都圏基本計画、1999
- 国土庁大都市圏整備局、平成10年度大都市圏要覧、1998
- 神奈川県企画部政策調整室、新総合計画、1997

## 第二章 研究開発型産業への構造転換と神奈川県央

### 第1節 神奈川県央の産業構造と産業政策の転換

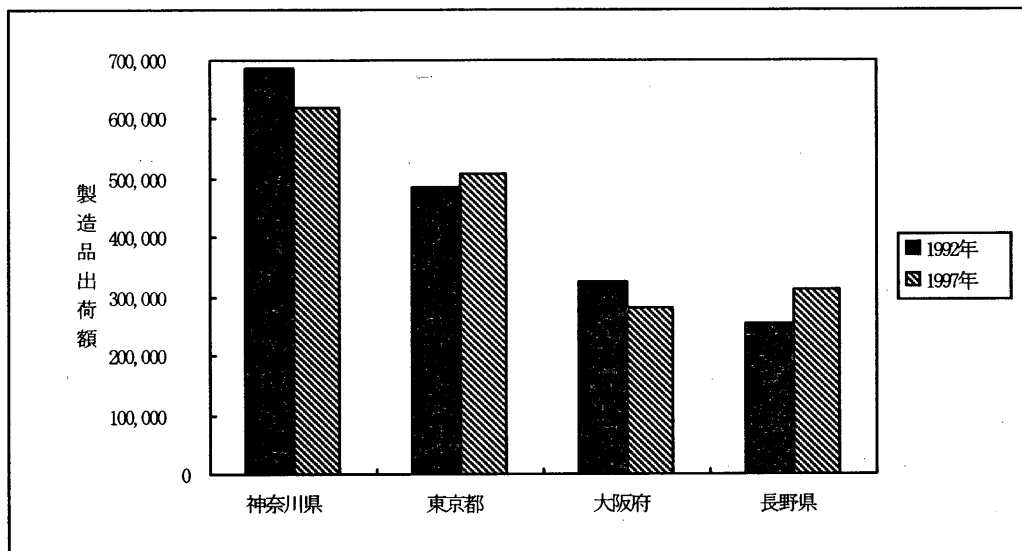
昭和30年代までは田園地帯だった相模原市や厚木市といった神奈川県央には近年著しいハイテク産業の台頭が見られる。<sup>(1)</sup> そうした背景には、相模原市に NEC、三菱重工、新キャピラー三菱、厚木市にはソニー、日産自動車、NTT、富士通、キャノンといった電機、電子、自動車産業における先端企業の工場や研究所が立地して半導体やコンピュータ関連製品を開発試作・製造していることが大きい。<sup>(2)</sup> 特に、電子産業はハードウェアだけでなくソフトウェアや中小企業も含む関連産業の広範囲の裾野を必要とするために、神奈川県央はハイテク産業の簇生地になった。それに伴い電子産業を含む電気機械器具製造業の神奈川県における製造品出荷額は図2-1-1に見られるように全国トップである。わが国において中小企業の集積地を有する代表的な地域は東京、大阪、長野であり、現在いずれの地域でも産業空洞化が懸念されている。これらの地域に神奈川を加えた4都府県の1992年と1997年の電気機械器具製造業の出荷額を見ると、バブル崩壊後の景気後退の影響は見られるものの神奈川県の製造品出荷額は他県と比べると依然として群を抜いて高いことが明らかである。

神奈川の産業というと京浜臨海部の NKK の高炉に象徴される重厚長大産業をまず思い浮かべるが、その変貌は著しい。横浜市の臨海部には「みなとみらい21 (MM21)」の開発がなされ、かつての三菱造船所跡地に超高層のランドマークタワーが建った。その一方で工業は京浜工業地帯の重化学工業から内陸に位置する県央部のハイテク産業へとその重心を移してきている。神奈川県庁も「臨海部・内陸部の県東部地域から、県央北部、湘南・県西部の県西部地域へと産業の重心が移りつつ」(神奈川県商工部産業政策課, 1996:16) あることを確認している。このような動きをさらに強

化するものとして、ものづくりの基盤となる産業振興をめざす通産省の地域産業集積活性化法に基づき、神奈川県と東京都が「広域京浜」として共同申請していた地域指定(対象は、東京都品川区・大田区、横浜市、川崎市、大和市、相模原市を合わせた地域)が認められることになった。さらに神奈川県央と東京都多摩地域、埼玉県南西部を結んで新産業の創出をめざす地域・民間主導の「広域多摩地域産業活性化協議会」も発足した。二つの広域指定が重なる相模原市の工業は今後ますますその重要性を高めることが予測される。

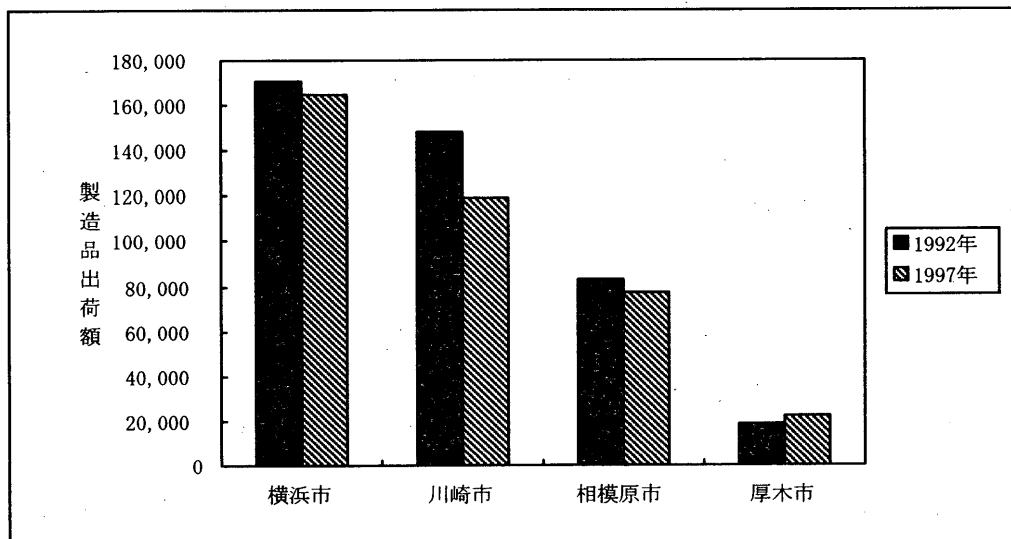
そのような現状を概観するために神奈川県内で

図2-1-1 中小企業の集積地を有する4県の電気機械器具製造業の出荷額 (単位: 1,000万円)



資料: 通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表 (市町村編)』各年版

図2-1-2 神奈川県4市の電気機械器具製造業の出荷額 (単位: 1,000万円)



資料: 通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表 (市町村編)』各年版

も臨海部に位置する川崎市と横浜市、そして神奈川県央の相模原市と厚木市の電気機械器具製造業の製造品出荷額の推移を検討してみたい。図2-1-2を見ると明らかなように、1992年～1997年にかけて川崎市は製造品出荷額を大きく減少させている。それと比べると、横浜市と相模原市はわずかな減少に過ぎない。それに対して厚木市ではわずかではあるが出荷額が上昇してさえいる。

このようにハイテク産業集積の重心が臨海部から県央部へ移動する中で、県知事の交代も神奈川県で起こった。県庁は1996年に新たな産業活性化計画(神奈川県商工部産業政策課, 1996)を発表した。この産業政策の策定にあたっては、経済評論家の田中直毅氏に協力が依頼された。従って、それは市場原理を重視する産業政策となっている。この産業政策の転換は、神奈川県知事が長洲一二氏から岡崎洋氏に代わったこと、そして財政の悪化とあいまって推進された。その基調は、産業の活性化の主体は行政ではなく企業それ自体であるということ。従って、行政の役割としては企業の経営課題解決のために公的サービスの提供することに重きが置かれた。換言すれば、マーケット・メカニズムによって産業構造が円滑に転換していくのを、行政が支援していくことにある。

この県の政策転換に歩調を合わせて、県央の相模原市も産業振興ビジョン(相模原市経済部, 1996)を策定した。それは相模原の産業と都市形成を接続させる新たな構想を実現するために、従来の産業カテゴリーを生活文化関連産業と業務支援サービス産業に変換して、それらの中から選択・育成することによって都市形成の基礎に据えるというものである。近年、中小企業に対する単なる資金融資ではなく、住民の豊かな生活をめざしてまちづくりの観点を持った産業政策が各地で策定されるようになってきた。このほかにも東京都墨田区や大田区、京都府、大阪府岸和田市、新潟県三条市においても、地域の企業と住民団体および自治体職員の三者による街づくりと産業振興を接続させた政策策定に向けた取り組みが行われてきている(鈴木誠ほか, 1996)。

しかし相模原市が提起した産業振興ビジョンが政策的に有効たり得るかは、今後とも慎重に検討する必要がある。市場原理を重視する神奈川県庁

の産業政策と、相模原市のそれが政策的にどのような関連を有するのかも問われる必要がある。また前述した「広域京浜」や「広域多摩」との関連も考慮する必要がある。なぜなら、こうした産業政策は今後の県央の産業のありかたに大きな影響を与える可能性をもつからである。

## 第2節 神奈川県央におけるIT関連研究開発・試作機能の集積

神奈川県には企業の研究機関が多く立地している。1985年以降の研究機関の新規立地件数は全国でトップ(神奈川県商工部産業政策課, 1996:18)であり、工場併設型の研究所も含めて研究開発の拠点地域となっている。その理由は第一に、生産機能の集積地域と物理的距離が近い地域に研究開発機能を立地させ、その相互促進的効率性を重視したからである。第二に、情報通信ネットワークが整備されたとはいえ、東京との距離が近く、東京に厚く堆積する研究開発集団との日常的なFace to Faceの交流が容易なことである。第三に、研究開発スタッフのための都市機能を含めた研究開発のための基盤整備が神奈川県央において伸展したことである。第四に、1985年以降の円高を契機として、我が国の多国籍企業は量産組立型部門をコスト削減のために東南アジア、東アジアに移転した。神奈川県央に立地している多国籍企業群の生産機能の多くも同様の経営戦略で移転し、その空隙が研究開発・試作機能で充填されたためである。90年代のグローバリゼーションの伸展はその傾向を益々強めている。相模原に立地するN電気事業所はその典型事例である。第五に、1980年代中期からの厚木市森の里への研究所群の立地は、国家レベルの地域情報化政策による東京圏の多核多圏型都市構造形成に向けた業務核機能の厚木への誘導の一環である。結果として、県央に研究開発・試作機能が集積したにしても、厚木と相模原においては、その集積の過程は異なっている。

この節では、以上のことがらを踏まえて、一方で、グローバリゼーションの伸展下で、東京圏に立地する他のN電気事業所の中でも研究開発・試作機能の位置づけが益々重要になっているN電気

相模原事業所を取り上げ、研究開発・試作機能の実態について言及する。次に、厚木に立地する研究所群の中からN電話厚木研究開発センターに焦点を据え、研究所の変化を明らかにする。最後に、地域情報化政策の拠点である厚木テレコムパークについて述べる。この三つの事例を通してグローバル化下の神奈川県央（＝東京圏）における産業構造の変動の一端を摘出する。なお、N電話厚木研究開発センターに着目したのはそれなりの根拠がある。第一は、1999年7月に実施されたN電話の分割・再編と研究部門の関連である。事実、1999年に研究開発体制の再編が実施された。第二に、現在、地球規模で行われている国際通信分野の合従連衡が、この分野で最も立ち遅れたN電話（井上照幸，1990，1996）の進出戦略にどのような影響を与えるかである。後者については稿を改めて明らかにしたい。

N電気の相模原事業場は「世界一の交換機工場」として、昭和40年代にその興隆を極め、C&C企業として基盤づくりの一翼を担ってきた。そして、その後昭和50年代に入り電子デバイス事業の一大拠点へと変貌を遂げ、現在では半導体売上世界を支える技術開発センターとして重要な任務を果たしている」（N電気相模原事業場30年史編集委員会，1992）と要約されているように、かつてのN電気の主力製品である電話交換機の生産工場から、現在の主力製品である半導体の技術センターへと、N電気の発展とともに歩んできた事業場である。<sup>(3)</sup> こうした技術革新にともなう事業場の生産機能から研究開発・試作機能への転換は、N電気全体でみても川崎市内の中央研究所だけでなく、東京圏内の6つの事業場（本社＝三田、玉川、府中、相模原、横浜、我孫子）もすべて技術センター化している。その中でも特に相模原事業場には、N電気が世界最先端をめざして1996年4月から2,000億円を投じて建設を進めてきたUC棟があり、相模原事業場が今後の技術開発について要の位置となることを示している。

そのUC棟では研究開発と試作を同一フロア内で一貫させたラインで行うことを特徴としており、半導体の最小線幅が0.18ミクロン～0.07ミクロンという微細加工技術の研究開発を行う第一期ラインが1998年7月に本格稼働を始めている。さらに

システムLSIの場合もUC棟で研究開発・試作がなされ、そこで研究開発されたグラフィックLSIおよび高速DRAMは、N堂の次世代ゲーム機に採用されることが決定された。そして、その受注を受けてN電気の生産拠点である分身会社N電気山形の鶴岡工場で量産するという体制が1999年10月から開始されている。なお、N電気では子会社のことを独立して動ける意味を込めて分身会社（工場管理編集部，1995:21）という。<sup>(4)</sup>

もう一例をあげると、最近では自家用車でもパワー・ウィンドウやドア・ロックが標準装備になってきている。こうした自動車の電子化の進展によって需要が増加しているシグナル・リレーの製品開発は、本社、相模原事業場および橋本技術センター（相模原市）で製品開発が行われている。そして国内向けの量産は岩手県一関市に本社をおくN電気東北で行われ、海外向けには、フィリピン共和国ラグナ州に本社を置くN電気コンポーネンツ・フィリピン社で1996年7月に新工場を建設し、北アメリカや欧州における需要に対応し始めている。こうした、海外展開のなかで、欧米における半導体の生産拠点は消費市場に近接しているために生産の後工程を分担している。アジアの生産工場では、マレーシアで前工程、後工程は距離的に接近しているシンガポールで行うという分業システムがとられている。以上のことを要約すると「国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、親会社へ供給している。…（中略）…海外においては、子会社が電子デバイスの一部の製造および販売（親会社への供給を含む。）を行うほか、親会社からの仕入販売を行」（N電気，1996:66）うことで、N電気は国内外の子会社との水平的分業関係を形成し互いに補完しあっているわけである。N電気においては、このような形で東京圏での研究開発・試作と東京圏以外および海外における量産組立の生産機能とをネットワークさせている。

こうしたN電気の海外展開の中で相模原事業場の役割は研究開発・試作の中核を担っているといっていよい。相模原事業場は半導体の研究開発・試作センターであるために、不況に関係なく次世代の半導体の研究開発・試作のための投資が行われている。それに伴い、試作ラインの設備更新が絶え



ず行われている。その一例をあげれば、64メガビットの最先端ラインもまず相模原で開発・試作が行われてから海外の生産拠点で実際に量産がはじめられている。さらにN電気では1999年に創立100周年を迎え、全事業をインターネット領域にフォーカスするという経営刷新ビジョンを発表した。先に見たUC棟のシステムLSIの事例から見ても明らかのように、N電気ではIT革命に対応して相模原市における研究開発・試作機能の重要性を高めている。

次に厚木市森の里におけるN電話研究所を取り上げる。神奈川県央の中でも厚木市内には、以下の表2-2-1に示されるように業務核機能の一環をなす多数の研究所群が立地している。その中でも森の里地区へは1983年から立地が始まり、富士通、NTT、キャノン、栗田工業、東陽テクニカの研究所が存している。さらに1990年以降においてもSSCや日製産業、メイテックといった研究所の進出が続いている。このような新たな研究所の立地に加えて、以下に述べるような研究所の機能拡充も進展している。

いま森の里に立地するN電話厚木研究開発センターの基礎技術総合研究所を例に取れば、次の様に要約することができる。第一に、物理的側面では、床面積がこの10年で5万平方メートルから10万平方メートルに拡張されたことである。第二

に、この物理的拡張は研究所機能の再編・強化と関連している。すなわち、厚木に立地する研究所は、システムエレクトロニクス研究所、光エレクトロニクス研究所、基礎研究所の三つから構成されているが、1995年には武蔵野市の通信網総合研究所から電子デバイスの材料の研究機能が移設され（水を多量に使用するため）、基礎研究部門が拡充された。第三に、1999年1月からは、N電話の分割・再編をにらんだ組織改編が行われた。研究所は持株会社内の組織である。そのコンセプトは、持株会社傘下の事業会社が研究費を負担するため、各事業会社が必要とする研究開発を行うことである。したがって基礎研究所は再編された他の研究所と位置づけが異なる。現在、基礎研究所は関連する他の研究所（例えばサイバー・コミュニケーション総合研究所）に研究成果を提供しているが、研究所の再編でその研究成果と各事業会社が必要とする技術開発への時間的短縮と実用化要請が強まる可能性はある。現在、基礎研究所は物性科学基礎研究所とコミュニケーション科学研究所にわかれて基礎研究を推進している。物性科学研究所ではデバイス物理、機能物質科学、量子光学・光物性、量子電子物性の4分野の研究を行っており、従来の基礎研究所の研究領域を引き継いでいると思われる。他方、コミュニケーション科学研究所は、メディア情報、知能情報、社会情報、

表2-2-1 厚木市への研究所立地一覧

独立研究所	工場併設型
1. 富士通研究所	1. 旭化成工業
2. NTT基礎技術研究所	2. グレースジャパン厚木事業所
3. キャノン中央研究所	3. 野村マイクロ・サイエンス厚木事業所
4. 栗田工業総合研究所	4. 日本バルカー工業厚木工場
5. 東陽テクニカ電子技術センター	5. ネボン厚木工場
6. SSC(全信連厚木システム開発センター)	6. アンリツ厚木事業所
7. 日製産業厚木研究所	7. ソニー厚木テクノロジーセンター
8. メイテック関東テクノセンター	8. ミツミ電機厚木事業所
9. 佐藤工業中央技術研究所	9. ユニシアジェックス本社・厚木工場
10. 高砂熱学工業総合研究所	10. 日本フルハーフ
11. 東芝プラント建設厚木技術開発センター	11. リコー厚木事業所
12. 日本製粉中央研究所	12. 日本チャールズリバー
13. 北興化学工業開発研究所	13. 三協バイオテック厚木工場
14. 昭和シェル石油中央研究所	14. 神田通信工業厚木事業所
15. デュプロ製造技術研究所	15. 日本バーブ라운テクニカルセンター
16. 日産自動車テクニカルセンター	16. 富士通テクニカルセンター
17. アジア航測厚木技術センター	

資料：厚木市内部資料から作成

人間情報の4つの分野の研究を行っており、より学際的な基礎研究をめざしている。この事実からみても厚木における研究機能の拡充の方向は強まっているといえることができる。第四に、他のN電話の8つの研究所(茨城、筑波、幕張、武蔵野、横須賀、京都、東京新宿、品川)と比較してN電話厚木研究開発センターは企業利益に関わりなく研究開発費を一定額確保している。それは基礎技術総合研究所が、N電話の将来を担う技術あるいは製品化へのシーズ研究の中核として位置づけられているからである。一例をあげれば、基礎研究は開発への目処が最短で10年かかることを前提にして、一テーマ当たり年間1,500万円前後で予算が設定されている。第五に、研究スタッフは三つの研究所で650名を擁し、全員がマスターかドクターの学位を有している。基礎研究所は自立した研究が要求されることもあり、240名全員がドクターの学位の取得者及び将来的に取得が期待される博士課程修了者である。このようにN電話基礎技術総合研究所は、他のN電話研究所と比較して将来の技術を担う基礎研究という「特異な分野」に特化しているとはいえ、研究所機能の重要性が増していることは間違いない。

次に、高度情報通信拠点として厚木市に設立された厚木テレコムパークについて述べる。厚木市は「テレトピア構想」の指定を受けてきたが、1989年には郵政省の「テレコムタウン構想」の調査対象都市の指定を受けることになった。結果的には、これが「インテリジェント・シティ構想」の中心に組み込まれ、更に、1989年の業務核対象都市と接続することになる。テレコムタウンへの

指定後、1990年2月に「厚木サテライトビジネスパーク事業化研究会」が発足し、1991年には「厚木テレコムタウン開発推進協議会」が設立された。そして同年に、事業計画の具体的な内容を検討するために、「厚木テレコム企画株式会社」が設立された。そして1992年に「(株)厚木テレコムパーク」に社名を変更し、同年には厚木市、神奈川県も出資し、第三セクターに衣替えをした。民間側の主な出資者は、東京三菱銀行、明治生命、富士通、日産自動車、小田急電鉄、N T Tを含めて116社である。資本金は54億円である。内訳は公的資金は厚木市の7億円を含む18億円、民間36億円である。その後1993年、東名厚木 I C 周辺地区50haの整備計画の内、(株)厚木テレコムパークによる厚木サテライトビジネスパーク地区2.5haの開発に対し民活法が認められた。1993年に着工し、1995年「厚木アクスト」として竣工したが、残りの開発地区はバブルの崩壊に伴い未だ手つかずのままである。厚木アクストの建物は、地下1階、地上25階のメインタワー、ガーデンプラザ1(情報通信センター等)、ガーデンプラザ2(飲食店舗等)、そして富士通テクニカルセンター(富士通所有の建物)から構成されている。メインタワーの9階までを厚木テレコムパークが、そして10階以上を明治生命が所有している。富士通テクニカルセンターには富士通の研究開発に関わる関連企業が立地している。1998年5月時点の厚木テレコムパーク所有の9階までの入居はほぼ100%に達しているが、10階～25階(明治生命所有)までのそれは50%強である。但し、テレコムパークの3フロアを占有しているソニーは自社ビル完成までの限

表2-2-2 N電話持株会社研究所への研究組織の再編

<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信網総合研究所</li> <li>技術開発支援センター</li> <li>アクセス網研究所</li> <li>ネットワークサービスシステム研究所</li> <li>光ネットワークシステム研究所</li> <li>マルチメディアシステム総合研究所</li> <li>マルチメディアネットワーク研究所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎技術総合研究所</li> <li>システムエレクトロニクス研究所</li> <li>光エレクトロニクス研究所</li> <li>コミュニケーション科学研究所</li> <li>基礎研究所</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信研究所</li> <li>ヒューマンインターフェース研究所</li> <li>ソフトウェア研究所</li> <li>ワイヤレスシステム研究所</li> <li>入出力システム研究所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバーコミュニケーション研究所(ソフト開発、アプリケーション支援技術)</li> <li>情報流通総合基盤研究所(情報流通プラットフォーム技術、ネットワークサービス技術)</li> <li>先端技術総合研究所(基礎・要素技術)</li> </ul>

資料：N電話厚木研究開発センター『N Corporate Technology R & D』および『日本経済新聞』(1998年10月8日版)から作成

表2-2-3 厚木アクスト入居企業

テレコムパーク	ソニー、矢崎総業、通信放送機構、日本テレコム、日成化成、プイ・テクノロジー
明治生命	旭化成、栗田工業、トステム、積水ハウス、萬有製薬、山之内製薬、教育図書、帝人、移動通信、IMS、ネミックテムタ、宮豪、ソニー

定立地である。主な入居企業は以下の通りである。

上記の企業に加えて、富士通テクニカルセンターへの富士通関連企業の立地である（100%入居）。テレコムタウンへの企業立地は必ずしも十全ではないが、厚木市の狙いである地元労働市場の拡大を除くと情報関連企業の立地は一定程度達成された。アクストで労働に従事している数は約400～500人、テクニカルセンターは約1600人である。しかしこのように述べたとしても、アクストへの研究機関の立地はかつての森の里へのそれと同様に厚木市の労働市場の拡大に、ひいては市民生活に直接的関係を持たない。換言すれば、地元企業、市民生活と隔絶した構造を新たに形成したといえてよい。

以上のように本節で大きくN電気、N電話と厚木テレコムパークの事例に基づき論じてきたが、神奈川県央部における相模原市、厚木市におけるIT関連研究開発・試作機能の集積が大きくなって来ていると同時に、企業におけるその位置づけの重要性も高まっているといえることができる。

### 第3節 グローバリゼーションの伸展と中小企業の動態

第2節では、研究開発・試作機能を相模原市の事業所で高める一方で、量産は地方または海外の子会社で行うというN電気の事例をとりあげた。このように技術を媒介にした国内外への企業展開が進むということがグローバリゼーションの一つの含意である。企業の海外展開を促進した要因の一つは1985年9月のプラザ合意による円高不況である。プラザ合意によって、それまで1ドル240円台であった円は1987年末には120円台前半にまで高騰した。この円高が日本の輸出産業に深刻な影響を与え、生産拠点を海外に移転させる契機となった。それによって中小企業の倒産が増加することが懸念された。ところが1986年11月にバブル景気が始まり、また中小企業においても技術革新の導

入が進み、そのような事態には必ずしもならなかった。しかし円高不況は、それを契機に親会社からの厳しい値引き攻勢、それに伴う納期や品質の管理が行われるようになり、下請け管理の強化（稲上, 1989:146）につながったことは留意すべきである。その後、1991年夏からの平成不況と1995年春には一時的に1ドル80円を突破したような円高ともあいまって、東南アジアや東アジアへ大手企業の生産機能の移転が加速した。以来、国内の雇用問題が「産業の空洞化」と不況の相乗効果で回復の兆しを見せていない。このような条件のもとでの地域経済の変化の特徴は、生産がより直接的な形でグローバル・システムに接続されるようになってきたことである。前節から見てきたように大手企業の多国籍化が進む一方で、その裾野に布置し、かつ国内に立地する中小企業はどのような経営戦略を立て、実行してきたのか、現に実行しているのかを相模原市の事例調査を通じて明らかにしたい。<sup>(5)</sup>

ところで相模原市の工業は、1955年に「工場誘致条例」が制定され、大企業の誘致が進められ、並行して工場団地も造成された結果、電気機械、金属製品といった組立加工型産業に構造転換した。以来、神奈川臨海部、東京多摩地区に隣接した地の利の良さと国道16号線等の交通体系に恵まれた立地環境に支えられ、相模原市は全国でも有数の工業集積を持つ工業都市に成長した。以下に取り上げる分析事例は、渡辺幸男のいうわが国における電気機械、電子、自動車関連大手メーカーの山脈構造型社会的分業構造(渡辺, 1997:158-168)の中腹から裾野に布置する中小企業である。

#### (1) M電子工業の事例

M電子工業は1970年創業の、ワイヤー・ハーネス（電気製品内のコード）やコンピュータのケーブルを製造している資本金1,000万円、従業員65名、年間売上高約13億円の株式会社である（1996年時点）。本社と工場が相模原市内にあるほか青森県

三沢市にも工場を有している。現社長のT氏は都内で経理畑のサラリーマン生活を経た後、相模原市で工場を経営していた友人のつてを得て、同じ相模原市内でブラックを工場に改造して創業した。

M電子工業は取引のあったT電気やK電気といった大手電機メーカーが1980年代後半に海外進出したことに伴い、売り上げが13億から8億5千万円へと激減した。さらに、パチンコのプリペイドカードの受注が偽造問題で止まったために、「倒産寸前」の状態に陥った。そのため当時あった工場の一つを閉鎖し、高齢者を青森の工場に配置転換してこの倒産の危機を切りぬけた。その後、このような事態に陥った反省を踏まえて、1994年に、杭州市に立地していた中国人の経営する企業を買い取り、M電子工業の生産部門とした。この企業が中国に進出した大手企業からの受注・生産を担い、それに伴って品質管理の熟練技能者が本社から派遣された。さらに香港にも会社を設立し、部品等の受・発注センターの機能を持たせ、加えて海外の得意先からの支払いをドルで受け取ることができるようにした。M電子工業は国内外からの注文をうけて、中国と青森の工場で製品を生産する一方で、相模原の本社工場は研究開発、検査、営業に特化している。経営戦略として、主力製品であるワイヤー・ハーネスは低価格の上にプリント基板に置き換えられつつあるため、今後コンピュータ・ケーブルに主力製品をシフトして行く方向に転換しつつある。

## (2) TS社の事例

TS社は、テスター(実装されたプリント基板の検査装置)の開発・販売を行い国内シェア4割を占める資本金22億8,100万円、従業員251名、年間売上高約67億5千万円の業界大手といってもよい株式会社である。1977年にH電気の下請けとして社長以下3名で創業した。その後、アメリカ陸軍座間基地の技術者の入社を契機にアメリカの先端技術を導入し開発技術を得た。最近でも本社工場の従業員の1割は外国籍(ロシア、中国、韓国、台湾)の技術者であり、本社の一部では英語と中国語も公用語になっているという。そして1994年にはテスター事業に加えて、山梨大学との産学共同会発によって双腕型ロボットの開発に成功し販売をはじめている。TS社は本社と工場を相模原におく

ほか、山梨県に研究所を持ち、国内に6つの営業所と1つの販売会社を有して営業を行っている。海外にはシンガポール、ロンドン、アメリカのアラバマ州に支店を持ち、さらにアメリカのカリフォルニア州と中国、マレーシアには別会社を設立して販売とサービスにあたっている。特に1989年に設立されたアメリカの現地法人はシリコンバレーに立地し製品販売の営業拠点としてだけではなく、研究・開発の情報収集と市場動向の調査もおこなっている。半導体のデザインの変化が早いいため、シリコンバレーで得た情報は次のテスター製品を開発する上でも役立っているという。TS社はこのような積極的な海外展開と製品開発の努力もあって、相模原市の企業で最も早く店頭株式を公開(1991年4月)し、さらに東証一部上場をめざす優良企業であった。しかし1998年9月30日に融資先のF銀行厚木市店がTS社の当座預金を回収してしまい、同社は手形決済が不可能になってしまった。いわゆる「貸し渋り」にあったというわけである(「ドキュメント『銀行被害』」『週刊現代』1998年10月24日号)。その後、TS社は1998年10月に横浜地裁に会社整理を申請し実質的に倒産したが、1年後の1999年12月10日には横浜地裁から会社再建の執行命令をうけ事業の再生を図っている。ところが、2000年1月には経営破綻の直前に粉飾決算があったとしてTS社の元社長が証券取引等監視委員会から横浜地検に告発されることになった(『朝日新聞』2000年1月29日朝刊)。同社のような開発能力の高い企業がこのような状態になったことは相模原市の中小企業にとっては大きな損失である。

## (3) S部品工業の事例

S部品工業は、工業用プラスチック製品、小型精密亜鉛ダイカスト製品を製造している資本金2,000万円、従業員122名、年間売上高約20億円のM金属100%出資の小会社である(1996年時点)。S部品工業は、もともとM金属のダイカスト事業部の部品加工に所属していたが、M金属本体のリストラにより営業部門を持たない生産専業会社として1983年に設立された。相模原に立地したのは、M金属の機器事業部が静岡県韭山に移転するため、得意先および下請け先の多い京浜地区の間に製品のデポ用地(保管場所)が必要になったため土地が

確保されたことがはじまりである。相模原の立地地域は高速道路のインターが近く、工業団地であるため周辺との輻輳が生じる可能性の少ないこと、地価が妥当であったことから選択された。S 部品工業の代表的な製品は亜鉛を金型に流し込んでつくる CD-ROM 用精密部品や自動販売機の現金投入口のプラスチック製品である。成形や鋳造は自動化されているために技術の習熟は比較的短期間で可能となる。しかし鋳造加工の検査は顕微鏡作業なので注意力が必要とされ、習熟期間に1年を要する。

ところで80年代は直線的に生産が拡大したため、親企業からのコストダウンの要求には生産量の拡大で対応してきた。ところが近年、得意先である大手電子メーカーの S 社は生産機能を中国上海や韓国、タイ、シンガポール、マレーシアに移転している。そこで S 部品工業でも、鋳造部品の前加工を相模原工場で行い、後加工および検査は中国部過信と大連にある M 金属の取引先でもある日本の進出企業に技術指導を行い、それらを実施している。S 部品工業が単独で中国に進出しない理由は、第1に、鋳造設備が高価であることと、現状では中国での金型製造には必要とされる精度を要求することができないことである。第2に、技術要員を常駐させると労務費がかさみ、経営上の負担が大きいことである。この中国への委託生産によって、相模原の工場では人材派遣会社からの派遣要員40人、パート10人の雇用契約を解除した。このように中小企業レベルでも、生産機能の一部移転により、地域労働市場の狭隘化を招いていることに留意したい。またプラスチック製品に関しても、価格ダウンの要請があるため、現在タイで委託生産を始めている。この場合はプラスチックの金型を日本から持ち込み、製品を持ち帰るという逆輸入の形を取っている。この事例でも、更なる従業員の削減が行われる可能性が強い。

#### (4) NK 機材の事例

NK 機材は、角型紙管 (故紙を利用した角の丸い紙製の管) およびシリカゲル応用品 (乾燥剤や防臭剤) を製造している資本金3,000万円、従業員164名、年間売上高約50億円の株式会社である (1996年時点)。NK 機材は A 硝子の応援を得て、1962年に東京都町田市で創業した。当初はシリカ

ゲルを使った乾燥剤が主力製品であった。このシリカゲルは食料品に添付されるものではない。NK 機材ではシリカゲルを包装用乾燥剤・緩衝剤として工業用に応用することに成功した。そのような乾燥剤・緩衝剤は電気製品や電子部品の包装に欠かせないものとなり、大きく需要を伸ばした。その後、同社は材料としては関係ないが、物流素材と省資源ということでは共通する紙製品に注目して、1970年に角紙管 (角型の紙の筒) の開発にも成功した。角紙管もシリカゲルと同様に電気製品や電子部品の包装に重用され、現在ではこれが同社の主力製品となっている。その後1978年に相模原市淵野辺に新工場・本社を建設し現在に至っている。その他国内5カ所に営業所や工場がある。

同社の海外展開は、取引先の手電機メーカーが生産拠点を海外に移転させたことが契機となった。NK 機材はマレーシアに現地資本と合併で角紙管を生産する会社を設立し、1995年11月から生産を開始している。生産技術と包装技術の指導には当初日本から2名を出向させた。現在は労務コストが高いため出張ベースで技術指導を行っている。具体例をあげると、これまでNK機材は角紙管を、CCD カメラ用の容器として大手電機メーカーの御殿場工場に収めていた。ところがその大手電気メーカーは部品を台湾で量産し、組立をフィリピンで行うように生産体制を国外にシフトさせた。NK 機材は容器のみを相模原で生産しフィリピンに送るというのでは投資効率が悪すぎるため、この大手電機メーカーの生産体制に合わせて海外展開を決意した。同社は、かつて大手電気メーカーの工場の地方移転に対応して、静岡県掛川市に営業所を、宇都宮市に工場を新設している。今後もこのような傾向の続くことが予想されるため、生産機能の分散立地に対応して、相模原の本社を研究開発機能中心に再編成する経営戦略が構想されている。

#### (5) K 製作所の事例

K 製作所は精密金型・治具の設計製作を行っている資本金800万円、従業員35名、年間売上高約5億円の株式会社である (1996年時点)。K 製作所は1946年に東京都江戸川区で計測器と金型の製作工場として操業を開始した。K 製作所は他社の特許使用問題により倒産したが、1950年に金型

専業で再建された。1955年に顧客が相模原市に移動したのに伴って、K製作所も同地域に工場を移転した。その経緯もあって本社と東京工場は現在も江戸川区にあり、本社に設計部門が置かれている。相模原市には2つの工場があり、第一工場では金型の製作を行い、第二工場では製作された金型をセットして試作のためのプレスを行っている。当初は相模原市内の住宅地に工場があったが、騒音、振動問題等もあり、その後工場団地内に移転した。

K製作所では、トラックや乗用車のドア、運転席の背パネルといった自動車部品の金型を製作している。発注元はT社とH社であるが、特にH社の比重が大きい。金型は受注から納品までの平均納期は約3ヶ月である。しかし納品された金型は発注元で繰り返しテストされ、実際の生産ラインで使用されるまでには1年間を要する。

ところで金型の製作には高度の熟練が必要とされる。NCフライス盤、NC平面研削盤、NCラジアルボール盤の操作を覚えるのに3年を要し、仕上げ工程（手作業）をマスターするのに5年を必要とする。特に磨きの作業はわずかの汚れも許されないため、手作業で行われる。したがって技能修得が長期間にわたるため、新規に採用した技能職種の退職者が多い。1995年、96年に採用された7人の内、3人が退職している。

K製作所の取引先であるH社はタイに海外進出をしている。それに伴いタイに立地した大手金型企業もあるが、K製作所は海外展開を行っていない。その代替策として、250tクレーンを導入して10tトラックの金型製作を可能にした。加えて、前記した各種NC機器の導入により精度の高い切削を行うことで製品の差別化を図り、T社、H社の要求に対応している。換言すれば、K製作所が海外展開を推進しないのは、金型製作の技術習得に時間を要し、その間のコスト負担が大きな問題となるからである。

#### (6) RJ社の事例

RJ社は、ハンドリングロボット(真空中で半導体を加工・搬送するロボット装置)や水などの流体を制御するセンサーおよび配管の継手を製造・販売し、メンテナンスも行う資本金3,200万円、従業員83名、年間売上高約12億円の株式会社であ

る(1996年時点)。社長のI氏は相模原で生まれ育ち、ガス会社の営業を脱サラして1974年に起業した。当初のRJ社は旋盤やフライス盤やプレス機などを所有する事業者の入居している6区画の工場アパート内での操業であった。RJ社が機械加工を受注すると、工場アパート内の事業者の仕事に分担させて仕上げ、RJ社の製品としてそれを納入していた。当時工場アパートに入居していた事業者の多くが、現在は独立してRJ社の協力工場となっている。そのような50社余りの協力工場の多くは1~3人の規模であり、相模原市内および周辺の工場団地や住宅地の中に散在して操業している。

工場アパートで起業したRJ社は単品加工で技術力をつけ、次第にユニットで受注するようになる。現在の業務はユニットで受けたものをアンサンブルしメンテナンスすることである。主力製品のハンドリングロボットは、多数の協力工場で作成した部品をRJ社で組み立てて、相模原市に立地する大手電機メーカーに納入している。こうした企業努力の結果、RJ社は1988年に相模原市内の機械金属系中小企業の中で初めて配管継手と流量センサーの自社製品開発に成功した。

RJ社が工場アパートから始まって自社製品の開発に至る経緯を考察するとき、留意すべき点は、工場アパートに入居していた事業者を協力工場にまで育成(インキュベート)してきた過程にあるといってもよい。RJ社にはこのような過去の経験を活かして、本社工場の隣接地に5部屋を持つインキュベートルームを独自に立ちあげ、1996年から入居者の募集を始めている。RJ社はこのインキュベートルームを機械金属系だけではなく、電機、電子、ソフトウェアの技術者にも無料で提供している。特徴的なことは、RJ社のための製品開発を入居者に要求しないことである。

M電子、S部品工業、NK機材、K製作所、RJ社の5社は、三井逸友のいう「経営管理能力」「技術開発能力」「技術応用能力」の三つの水準において周辺に布置しながらも将来的には「核」に位置づけられ得る能力を持つ小企業(三井,1991)といってよい。例外のTS社は資本規模から見ても他の5社とは異なる中企業に属する。それを事例分析の対象にあえて含めたのは、グローバリゼー

ション下で市場からの退出を余儀なくされたその要因（経営管理能力の欠如）を提示しようとしたためである。この6社の事例分析で、グローバリゼーションにさらされる中小企業の動態をすべてにわたって説明することはできない。しかし、少なくとも第1節、第2節で明らかにした神奈川県央に立地する大手の電機、電子、自動車関連を中心としたハイテク産業は、本節で分析したように、その周辺に位置する中小企業の生産機能の海外移転等を含む経営努力で下支えされていることが検証された。それらを要点列挙的にまとめれば以下のようになる。

- (a) 以上の6社の事例の内、3社は何らかの形で海外に生産機能に移している。海外進出の業種としては、製品の大量生産が可能な電機、電子、機械に関連する産業である(M電子工業、S部品工業、NK 機材)。それに対して単品納入で、かつ精度を要求する金型のような業種は進出先で製品調達が困難なため海外に出ていない(K製作所)。
- (b) 資本金の大きさとしては資本金1000万～3000万程度の小企業である。
- (c) 技術力として大手企業の要請に応えることのできるハイテク技術を有している。
- (d) 海外に進出するのは生産部門であり、本社、研究部門と営業部門は国内にとどまる(M電子工業、TS社、NK 機材)。
- (e) 海外展開の理由としてはコストダウンということもあるが、取引先の手続きの進出に対応するということが主たる要因である(M電子、S部品工業、NK 機材)。
- (f) 前記したグローバリゼーションに対応した経営戦略の変化に伴って、労務管理、必要とされる能力にも新しい課題が発生している。すなわち、海外の生産拠点に技術スタッフを置く場合に比較的年齢の高い熟練労働者を進出先に転勤させたり、営業部門に語学力があり、かつ海外との取引もこなせる人材が必要となっている点である。
- (g) 地域労働市場の観点から見ると、中小企業の生産機能の海外移転、それに加えて倒産は、労働力市場の狭隘化を招いている。

こうした中小企業をめぐる動態の中で必要とされる産業政策の立案は極めて困難である。相模原市、厚木市、そして他の自治体でもそうであるが、「も

のづくり」に「まちづくり」の観点をあわせ持つ政策が提起されている。確かに製造業を無視した街の活性化は難しい。しかし多くの中小企業はグローバリゼーションの進展に翻弄されている。これまでの事例分析を踏まえて、まちづくりと中小企業政策とが組み合わせられた神奈川県庁と相模原市の産業政策の有効性を改めて検討する必要がある。

- (1) 神奈川県において県央とは、正確には相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村の6市1町1村をさす(神奈川県企画部統計課, 1993)。本研究ではハイテク産業の動向に焦点を絞るため相模原市と厚木市で県央を代表する。
- (2) 現在、N電気相模原事業場には、コンデンサの生産ラインはごく一部である。ここでの中心は半導体の試作である。そのため半導体の好不況に関わらず半導体の研究開発・試作が行われている。N電気相模原事業場への聴き取りは1996年8月27日に行った。
- (3) N電気相模原事業場は1962年11月に設立され、1996年現在の従業員数は4,456名、うち半導体生産部門は1,477名である(N電気相模原事業場M氏聴き取りによる)。
- (4) N電気プレスリリース、1996年4月22日および1998年7月3日。このUC棟が旧交換機工場の跡地に建設されたということは交換機から半導体へという技術革新の象徴的な出来事である。
- (5) この調査は1996年8月23日～29日に行われた。その実施に当たっては相模原市役所経済部・山口尊広氏に大変お世話になった。この場を借りてお礼を申し上げる。なお、実際の調査は北島滋、井上治子、高木俊之が分担して行いその結果を高木の責任でまとめた。

#### 《引用・参考文献》

- 稲上毅, 1989, 『転換期の労働世界』 有信堂
- 井上照幸, 1990, 『競争と分割に直面する情報化時代の巨人』 大月書店
- 井上照幸, 1996, 『KDD, IDC, ITJ—激変のときを迎える国際通信』 大月書店
- 神奈川県企画部統計課, 1993, 『神奈川県地域統計指標』 神奈川県
- 神奈川県商工部産業政策課, 1996, 『かながわ産業

活性化計画』神奈川県

工場管理編集部, 1995, 「特集 オールN電気の生産革新運動」『工場管理』vol.40.No.14

相模原市経済部, 1996, 『豊かな生活文化を創生する産業をめざして—さがみはら産業振興ビジョン』

相模原市

相模原商工会議所, 1976, 『相模原商工発展史』相模原商工会議所

鈴木誠ほか, 1996, 「〈座談会〉地域経済振興と自治体の役割」『住民と自治』No.402

N電気, 1996, 『有価証券報告書総覧(平成8年)』大蔵省印刷局

N電気相模原事業場, 1996, 『N電気相模原事業場案内』N電気相模原事業場

N電気相模原事業場30年史編集委員会, 1992, 『30年の歩み』N電気相模原事業場

N電話, 1997, 『N電話研究開発この一年』N電話研究開発本部研究開発推進部

三井逸友, 1991, 『現代経済と中小企業』青木書店

渡辺幸男, 1997, 『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣

### 第三章 地域集団の変容・再編と政治構造の変動

#### 第1節 相模原市のコミュニティ政策と自治会の再編

##### (1) 相模原市における地域自治会の動態

高度経済成長期に人口急増を経験した相模原市は、市政への生活基盤の充足を要求する集団として発足した自治会連絡協議会(1962年発足)を、69年3月、行政施策の受け皿集団としての自治会連合会へと編成替えし、以後、強力な自治会組織とその活動の存続を前提として、各種計画・事業を展開してきた。しかし現在、地区によっては自治会加入率が90年代の後半には60%を切るところも出てきており、また市域全体としても減少し続けている。そのため従来の自治会中心の体制は変容を余儀なくされている。もちろんこのように述べたとしても、市内全域の各自治会を束ねる相模原市自治会連合会は、1985年9月に団地管理組合として法人格を取得し、市役所近くの「けやき会館」3階に事務所(78.4㎡、賃貸料236,603円/月)を持つほか、パートタイム(月～金、9:30～

4:30)の事務員を雇用するまでにいたっている。法人格取得は、「地縁による団体」の法人格取得を認めた90年4月の地方自治法改正にさきだつ事例として、注目される。

相模原市自治会連合会は、市内約400の自治会を公民館区単位でまとめた18地区自治会連合会の頂点に立っている。この地区自治会連合会の範囲は、同時に公民館区であるだけではない。それはさらに総合計画のコミュニティ地区でもあり、地区社会福祉協議会の組織単位である。人口が60万に近い、しかも東京近郊の大都市で、総合計画行政のもとで社会福祉や生涯学習とも一体化しつつ維持されている。

地区自治会連合会の18地区は、まず相模原駅周辺の本庁6地区(中央、星が丘、光が丘、小山、

表3-1-1 相模原市の地区自治会連合会別加入率

		1980	1985	1988	1996
市自治会連合会		86.9	81.0	78.4	74.5
本庁6地区		90.0	81.3	77.6	68.3
小山	小山公民館				
清新	清新公民館				
横山	横山公民館				
中央	中央公民館				
星が丘	星が丘公民館				
光が丘	光が丘公民館				
橋本	橋本公民館 相原公民館	89.0	83.7	80.8	71.6
大野北	大野北公民館	80.5	80.5	80.4	67.0
大野中	大野中公民館 大沼公民館 大野台公民館	90.8	88.0	84.8	78.2
大野南	大野南公民館 上鶴間公民館 南文化センター公民館	82.2	73.5	69.1	64.2
大沢	大沢公民館	95.0	87.3	84.2	81.2
田名	田名公民館	93.0	84.0	84.0	84.4
上溝	上溝公民館	93.9	91.6	90.9	83.0
麻溝公民館	麻溝公民館	83.2	68.0	71.7	66.6
新磯	新磯公民館	93.9	93.1	91.8	87.6
相模台	相模台公民館	88.2	82.5	79.1	70.2
相武台	相武台公民館	90.0	97.2	98.1	89.4
東林	東林公民館	70.5	60.7	58.6	56.7

出典:『ハイテク化と東京圏』青木書店, 1989年, p.242より転載に加筆



清新、横山)と、相模大野駅から国道16号線沿線にかけての3地区(大野南、大野中、大野北)、東林間駅周辺の東林地区、相模台団地を中心とする相模台地区、相武台団地を中心とする相武台地区、橋本駅周辺の橋本地区、そして相模線沿線の旧農村5地区(大澤、上溝、田名、麻溝、新磯)である。このうち、大野南、東林、相模台、相武台が人口密集地区で、橋本も、京王線との接続により急激な人口増加を迎えつつある。また旧農村5地区も、近年区画整理が進み、今後の人口増加が見込まれている。<sup>(1)</sup>

これらの地区を対象に、現在、相模原市では第三次総合計画に沿ったコミュニティづくりの施策がとられている。その内容は、96年度の場合、施設面では自治会集会所の建設促進、ふれあい広場の設置など、人的側面では(出張所を兼ねない単独公民館10地区に)「地域振興嘱託員」の配置、活動面ではふるさとまつり(20公民館区)への助成などといった点にわたっている。

しかし表3-1-1からもわかるように、自治会加入率は旧農村地域で80%から90%近い数字を示しているものの、都市化が進む相模大野や東林間などでは60%前後に落ち込んでいる(とくに東林間の東林地区自治会連合会の加入率は56.7%ときわめて低い)。自治会連合会がその力を発揮するには、傘下の単位自治会への加入率が一定以上確保されていることが前提条件となる。けれども、それが60%を切るとなると、そもそも自治会が地域の代表といえるかどうかが問われてくることになる。また、新住民の増加は、従来の旧住民による地域自治との連続性を失わせることにもつながってくる。このため市連では、自治会未加入世帯に対する「加入促進パンフレット」の配布や、自治会運営の手引きとして「自治会ノート」の作成といった努力を余儀なくされている。<sup>(2)</sup>

## (2) 自治会機能の衰退と行政による市民層の新たな組織化

### 1) 自治会機能の衰退

相模原市の自治会は前記したように単位自治会(434, 1995年)、地区自治会連合会(地区連、18)、相模原市自治会連合会(市連)の三層から構成されている。表3-1-1は18の地区連の名称である。

相模原市は市連が組織された1969年から89年の20年間で人口が25万人から51万人と倍増した自治体である。したがって、自治会、地区連、市連はそれぞれが抱える問題を行政に要請し、行政はそれを受けて施策の立案・実行に奔走してきた。

人口の増加期には、行政への要求は生活基盤の整備(道路、上下水道、河川の堤防・橋梁、学校等)に集中した。さらに、相模原市が市域の中に多くの米軍基地を抱えていたこともあり、単位自治会、市連が基地返還運動の先頭に立って来たという市民運動の「顔」も持っていた。しかし人口増加が安定期に達した現在、自治会活動は一つの転機を迎えている。その転機とは、第1は、これまで明らかにしたように自治会加入率の低下という側面であり、第2は、生活基盤が一定水準充足した状況において、活動内容それ自体が隘路に直面していることである。ここでは後者について言及する。

三層構造をなす自治会組織は制度化された交渉ルートを行政と有している。地区連は「地域懇談会」である。懇談会開催にあたっては、地区連は事前に単位自治会の自治会長を召集し、要請すべき課題を集約する。この懇談会は地区ごとに開催され、当該地区連は現に抱えている課題解決の要請に焦点を絞る。但しこの懇談会の回数は臨時的な開催を含めても限定されたものである。

これに対して、市連に対応するのは「市政を話し合う会」である。これは年1回の開催である。1996年を例に取れば、市連側14人、市側4人の参加で実施されている。「話し合う会」の議題は全市的な課題になる。96年の主な議題を列挙すれば、(ア)防災、(イ)ボランティア保健の見直し、(ウ)自治会集会所の補助制度、(エ)北部地区警察署の誘致と署員の増加、(オ)ごみの不法投棄、(カ)高齢者の総合福祉政策、である。市独自で解決できる(イ)(ウ)を除けば、他の議題は県、国の政策と関係してくる。70年代の生活基盤整備、横浜線複線化、基地返還という全市民を誘引させた課題が解決され、課題群は抽象化ないしは個別化してきている。

それでは単位自治会の活動はどうか。1980年代後半から顕著になってきた自治会役員のリクルートが益々困難になってきたことである。地域的差

異はあるにしても、人口急増地区の東林地区等ではこの事態が顕著である。その原因の一つは、単位自治会の世帯数が500から1000と多いため、行政からの連絡事項が遅れたり、自治会構成員の意見集約が困難である等の日常的な自治会運営に要する労力が通常の勤労者では不可能なほど負担が重すぎるということにある。したがって、相模原市の個々の単位自治会においても、全国的に見られる役員の高齢化、長期就任傾向が常態化してきている。

## 2) 行政による市民層の新たな組織化

市連の会長は地元の農家出身だが、一代で運送会社を設立し、大きくしていった経歴を持つ。まさに相模原の発展と都市化を象徴するかのような経歴といえよう。この会長によれば、行政に対する意思伝達に自治会ルートと市民相談室ルートの二通りがあると言う。自治会を介するものと、市民相談室に直接持ち込むルートである。相模原市においては地区別に組織された自治会体制が、市民参加の主要な実効的ルートであると市連会長自身には意識されている。この意識は、市連の組織部が作成した「自治会ノート」の内容からもある程度理解できる。ところが自治会加入率が60%を切る地区も出てきており、その主要かつ実効性ルートにかけりがみられるようになってきた。

こうした事態に対して、いまのところ自治会未加入世帯への加入促進以外に、有効な手立てがあるわけではない。むしろ将来にわたっても自治会連合会ルートが市民ニーズの吸い上げの基本であることはいうまでもないが、相模原市では、自治会以外の市民参加ルートを切り開くことを模索している。それは、これまで周辺的な存在にすぎなかった女性や高齢者の計画・政策への取り込みである。その背景には、女性の社会進出と相俟って自治会では十全に対応できない多様なニーズを市行政に突きつけ始めたということがあり、他方、高齢者も同様に自らに関連する福祉、生涯教育、社会参加に積極的な発言を行政に向け始めたことである。「取り込み」の含意は、これらの事態への行政による対応策であると言ってよい。

政策的には、第一に、1991年3月策定の「さがみはら女性計画」は、学識経験者で構成される

「さがみはら女性計画推進協議会」、市役所の庁内組織である「相模原市女性政策推進会議」のほかに、市民1万人に1人の代表を選出する「さがみはら女性計画推進60人委員」の組織化をともなっている。また市内の女性団体で構成されている「相模原市女性団体連絡協議会」に対しても助成金や、リーダーの海外派遣といった点で援助が行なわれている。

第二に、高齢者層に対しても、従来の「福祉の対象」というイメージではなく、むしろ高齢社会の福祉を担うマンパワーとしての位置づけがなされている。『21世紀をめざすさがみはらプラン実施計画（平成6年度～平成12年度）』によれば、シルバー人材センターの充実や老人クラブ育成事業の実施などの標準的なメニューのほかに、「自治会活動等への参加促進」「老人クラブによる環境美化活動、友愛訪問活動等の促進」「公民館等における伝承活動等の促進」といったコミュニティ活動への参加促進がうたわれている（37～38頁）。また高齢者の社会参加促進が、高齢者大学などの講座開設に代表される生涯学習の推進とセットで計画されていること（同）も、指摘しておくべき特色であろう。

これらの政策の推進をオートノミー（地域自治）の観点から見れば、相模原市では自治会を中心とした従来型のオートミーでは機能不全を起こしつつあり、市民層の新たな組織化はその回復策を意味している。

## 第2節 厚木市における自治会機能の変容

### (1) 厚木市におけるコミュニティ政策の展開と自治会

1990年代の厚木市の自治会活動の変動を摘出するために、その基点として、1989年に刊行された『ハイテク化と東京圏』（青木書店）における厚木市の自治会分析に焦点を合わせる。

(ア) 1988年時点での厚木市の自治会は単位自治会202、単位自治会から構成される地区自治会連合会は12、そして12の地区連から厚木市自治会連絡協議会が組織されている。自治会の加入率は81.4%である。

(イ) 1985年、厚木市長の「市民参加の市政」の

提唱により、自治会を中心とした市民のニーズ要請ルートの再編が推進された。「市民と行政の共同作品づくり」の市民側の受け皿集団として「厚木市総合計画後期基本計画」に自治会が位置づけられる。このことにより、行政と自治会とのフォーマルなコミュニケーションの場として、「歩く市長対話」「コミュニティ対話」「市長と自治会長の対話のつどい」が制度化される。

(ウ) 自治会長は地域代表機能、総合調整機能、地域管理機能を担い、行政への市民要求を自治会に集約化する。

(エ) 自治会長の具体的役割は、行政からの印刷物を配布し、市の各種委員会、協議会の役職への就任、推薦等を遂行し、自治会構成員の行政への意見集約を行い、これらの役割遂行の対価として行政から報償金を得ている。

(カ) 厚木市連絡協議会は、市政の円滑な推進を図る目的で（具体的には行政施策の周知徹底であるが）組織されたが、他方で、市の総合計画審議会、各種委員会に傘下の自治会長を行政に推薦する。

このように1980年代中期から後期にかけての厚木市の自治会は、市民と行政を媒介する集団として位置づけられ、厚木コーポラティズムの要の役割を演じた。人口の急激な増加に対応した行政による市民要求の吸い上げルートの一本化で全てが円滑に機能したわけではない。市民ニーズの多様化は単一ルートでの吸い上げでは不可能であり、次節で明らかにするが、神奈川ネットワーク運動に代表される市民運動が自治会の再編と軌を一にして形成されたことに留意したい。

## (2) 自治会機能の陰り

人口約57万人の相模原市に対して、厚木市は約21万3000人（1998年）と、規模は3分の1にも満たない。したがって自治会連合会（厚木市自治会連絡協議会）も、相模原市のように事務所を借りたり、事務員を雇ったりできるような規模ではもとよりない。とはいえ、ここでも市一公民館区（コミュニティ地区）一自治会の縦の系列関係が確立されている。

厚木市では13の公民館区（中学校区）が地区自治会連絡協議会の単位となっており、厚木市自治会連絡協議会がその頂点に立つ。この単位は、総

合計画策定の過程で「地区の明日を考える会」という意見集約の組織単位となる。厚木市に「出張所」はなく、公民館が住民票などの事務取り扱いをしている。公民館は地域の拠点として、社会教育以外の業務もこなしている。もちろん公民館区が同時に地区社協の組織単位でもある。

自治会長は、研修旅行や「自治会長と市長のつどい」を通して、行政とのつながりを保っている。自治会長は地区のリーダー的存在にならざるをえない。道路の拡幅や橋をかけるなどの大きな問題は市議員を通すが、自治会レベルでできることはすべて自治会長の責任ということになる。したがって自治会長は、「きょうは道路、あすは福祉」と、ほとんど毎日、市役所で会議に出ている。このような状況であるから、自治会連絡協議会の事務室を市役所の中に作ることが、長年の悲願となっている。

厚木市では、1995年に市長が交代し、98年スタートをめどに新しい総合計画づくりが開始された。現市長は「市民が主役の市政」をスローガンとしており（1985年段階においても同様のスローガンであったが）、13地区から40名の委員が推薦され、計画作成委員会が組織されている。

確かに自治会と行政は「市政の円滑化」に向けて連携してはいるが、自治会加入率は1988年の81.4%から96年の78.5%へと減少しており、当該市民に対する影響力は陰りを見せている。それでは単位自治会においてどのような機能に陰りが生じているのか。要点を列举すると次のごとくである。

(ア) 自治会の組織構造に注目すれば、自治会長は行政の職務（印刷物の配布等）を委託されて報償金を得ているが、逆に仕事量が多く、自治会長の交替要員をリクルートすることが困難になっている。例えば、森の里地区の自治会は約900世帯であるが、自治会長は年間100日以上会長の職務に従事している。したがって、現会長は次期会長を選考する場合、「気の合う人」（＝断られない人）を自治会長に推薦するという情性が働くことになる。そのこともあって、自治会長は自治会役員による形式的な「互選」によるところが多い。

(イ) この役職者選考の情性化、形式化は、「自治会は任意団体でありながら『自治会内民主主義』が確立しておらず、しかも行政は自治会長に報償

金（1世帯につきいくら）を払っているにも関わらず『組織内部の問題』として放置している」という批判が神奈川ネット等から提起される要因ともなる。

（ウ）自治会長は報償金を得ていることもあって「広報」の配布を義務づけられているが、同じ地域に住んでいても、非自治会員に対して配布しないということが多々見られることである。

（エ）自治会長を中心とした役員は少なくとも1980年代は地付き層が掌握していた。しかし各地区に新市民が増加し、混住する過程で、地付き層のイニシアティブが弱体化しつつある。1例として、市議員候補者に対する自治会推薦が新市民の反対で困難になったことである。

（オ）生活道路、下水道、排水等の生活基盤の整備が一定水準に達した現段階において、市民ニーズが多様化、個別化し、自治会で集約して優先順位をつけて行政に要請することが困難になってきている。1例を挙げれば、教育、高齢者の介護等の問題が自治会長に上げられてくる。

（カ）比較的若年層が多い厚木市においても、商店街地区、農村地区では高齢化、少子化のため運動会、子供会が既に維持できなくなっている。

次節で明らかにするが、内在的には市民要求の多様化、個別化と同時に、外在的には高齢化、少子化要因が自治会機能の脆弱化を促進し、それに取り替わった形で神奈川ネット等の市民運動が行政への新たな要求ルートとして形成されてきた。

人口が急激に増加した相模原市では市民要求を吸い上げるために、全市的に組織化されている自治会を再編強化し、市民要求のルートをそこに一本化せざるを得なかったと言える。厚木市の自治会は元々強固な基盤を有していたが、急速な人口増加の過程で機能不全の兆しを示したために、市行政は相模原市と同様に住民要求ルートの一本人化という新たな再編強化を1980年代中期に推進せざるを得なかった。しかし1990年代の中期以降、自治会集団は新たな構造変動の波に洗われ始めている。全市域にわたって組織されている集団が自治会以外に未だ存在しないが故に行政の協力集団として21世紀にも残る。しかし従来の機能を維持することはもはや不可能である。これまでの分析を根拠にすれば、東京圏に布置し、厚木市レベルの

人口規模を有し、かつ比較的学歴・高所得層が居住する都市部の自治会は、行政からの情報の伝達という媒介機能と地縁に基づくゆるやかな互助機能に純化する。

### 第3節 政治構造の変動と市民運動の展開

#### （1）厚木の政治構造の変動を規定する諸要因

政治構造を投票行動だけで推し量ると過ちを犯すことになる。なぜなら有権者のその時々 of の 이슈に関連して投票行動が変化するからである。他方で、 이슈の問題に関わりなく、あるタイムスパンから見て投票行動に一定のトレンドが存在することも事実である。このトレンドを規定する諸要因がある。マクロからミクロへの規定の順序を示せば、産業構造の変動→人口構成の変動→階級・階層変動→職業構成の変動→市民ニーズの多様化→ニーズ充足ルートの変動（＝地域集団、政治集団の変動）である。ニーズの変化は機械的に生起するものではない。市民それぞれのライフヒストリーで培われた生活意識、それに基づく行動と、市民それぞれのライフステージで抱える 이슈との交点に市民のニーズが立ち現れる。このニーズの充足ルートにも一定の構造がある。フォーマルなルートとしての自治会から行政へのそれである。もちろん自治会と行政の間に地区選出の市議員が介在することは多々あるが、これもフォーマルなルートの派生体と考えてよい。厚木、相模原はこのフォーマルなルートの再編を持続的に行ってきた。市民がこのルートは機能していないと判断したとき、市民の選択肢は、このルートの改革を試みるか、新たなルートの構築を模索するか、あきらめるかである。市民が新たなルートの構築を選択したとき、市民運動が生起する。厚木、相模原には、自治会を通して市民ニーズを吸い上げ、実現しようとする従来の行政・自治会ルートを維持しようとする動きと、自治会の構造と機能それ自体が自らのニーズ実現にとってそぐわない集団と考え、新たな集団、ルートづくりをめざす運動が存在する。

この節では、厚木、相模原を「神奈川県央の政治構造」という形で一括して分析をしない。確かに厚木、相模原は高度成長以降「製造業のまち」

として発展してきた。しかし互いに隣接する都市ではあるが、その都市規模の拡大、社会構造の変動の軌跡には大きな違いがあるからである。この節では、都市化の進展度合いで先行する相模原ではなく厚木に分析の焦点を据える。東京圏にあって旧来型の社会構造が未だ残存しつつも、1990年代に入って産業構造そして旧来型の社会構造の変動が加速され、政治構造にもその変動の軌跡が刻印されてきているからである。

そこで分析の基点となる1980年代中期の厚木の政治構造及びそれに関わる事態を確定しておこう。

(ア) 森の里への研究所群の集積に伴い、職業構成ではブルーカラー層の増加の鈍化、替わって専門的技術的職業層が増加した。

(イ) 新しい住民層の増加を射程に入れながら、当時の足立原市長は住民ニーズの吸い上げルートを自治会に一本化した(1985年)。それは、新住民を自治会という地域集団のレベルで地付き層の統合下に置くことを意味した。また自治会長が市の非常勤職員として報償金を受けていた(現在も同様であるが)ことも留意したい。

(ウ) 商工会議所、自治会等の有力集団を包括した「厚木ふるさとづくり推進協議会」(1988年)が行政主導で組織され、「行政と市民の共同」による政策決定＝厚木コーポラティズムが形成された。

(エ) 厚木は神奈川県下の他の地域と同様、新中間層に所属する男性を夫に持つ女性を中心とした生協活動、生活クラブ生協の活動が活発であった。これらの女性を中心として、生活クラブ生協からワーカーズコレクティブの形成、それを通しての自己実現という新しい生活スタイルが定着・拡大しつつあった。

(オ) 新中間層の女性を主体とした消費生活領域での市民運動が形成されたのに対し、政治領域では、自治会(地域集団)、農協、商店街等の職域集団を選出母体とした保守系無所属、自民党市会議員、そして社会党、民社党市会議員、宗教団体を選出母体とした公明党が勢力分布を構成していた。

(カ) 新中間層の生活に関わるニーズ充足のルートが既存の自治会のそれしかなかったこともあり、1987年に結成された厚木ネットはこのルート

の複線化を含意した。

(キ) 1987年の市会議員選挙の結果は、神奈川ネット1人、市民運動系2人が当選し、保守権力構造に「細い楔」が打ち込まれた。<sup>(3)</sup>

産業構造からニーズ充足のルートに至る規定要因と関わって、前記した確定事項に敷衍すれば以下のごとくである。厚木市の産業構造の変動に着目すれば、東京圏の農業を主たる産業とした小規模都市(1960年、人口4万6239人)から、1960年代以降の電機、輸送用機器を中心とした企業群の立地による工業都市への脱皮が図られ、人口も急激に増加した。製造業の集積に特化した相模原と異なるところは、多核多圏型東京圏構造形成を企図した四全総、第四次首都圏基本計画(1985年)に基づく東京から厚木への研究機能の誘導・集積にある。更に80年代後半からのグローバリゼーションの伸展に伴う経営戦略の転換により、既に立地している大手企業(ソニー、アンリツ、リコー等)が生産機能から研究開発・試作型のそれに転換したことである。

人口は1998年の段階で21万2899人に増加した。この新来住者を産業別就業構成から区分すれば、サービス業従事者31.1%、その中でも学術研究に従事する者が1万1181(7.4%)であり、この規模の都市としては極めて多い。森の里等への研究所群の立地が就業構成を変動させたばかりでなく、これに加えて統計的に分類されない大手製造業の開発・試作部門に従事する研究者、技術者の集積がある。これらの事態を勘案すれば、市民の行政サービス、まちづくり等に対するニーズが高度化し、多様化していることは十分予測できる。

市民ニーズ実現のルートが行政と結びついた自治会である。この自治会は生活に関わる都市基盤の未整備の段階、例えば生活道路の舗装、側溝等の設置が市民から要求されれば、その要求の強弱に応じて行政との仲介機能を果たし得た。それが一定水準充足した現時点では、市民の自治会に対する要求が変化してきている。例えば、厚木市民自治をめざす会(以下「厚木ネット」と略)が要求する「学校給食基本計画を市民に公表すること」「食器を安全性の高い陶磁器等に替えること」「在宅福祉非営利市民事業支援条例の制定」等である。

現在の自治会機能からすれば、それらは行政の仕事であって自治会が要求すべきことがらではないと主張するだろう。したがって、これらのニーズを行政の施策に反映させたいとすれば、推進集団が新たに形成される必要がある。この事態は、厚木市においても自治会を中心に据えたオートノミーが変動しつつあることを意味している。

## （２）投票行動から見た厚木の政治構造

市民生活に密着するイシューを制御する主体の一つは行政であり、どのイシューを重点課題として選択するかは首長のリーダーシップに依存する。他方で、生活課題を吸い上げ、解決する主体に市議員がいる。市議員と市民との投票行動をめぐる関係は、生活問題の解決をめぐる議員に対する評価の良し悪し、政党支持、職縁、地縁、血縁の強弱に規定される。これに対して、国会議員と市民の投票行動をめぐる関係は、日常生活問題に関しては比較的希薄である。政党の嫌悪、市民の地域での活動に対する支援の強弱、企業、労組等の職域における利害と関わっての支持、政策への支持等によってその関係は規定される。

これらを前提として、第１に、１９８６年の衆議院選挙を基点にして９０年代に至る投票のトレンドについて注目したい。１９８６年という時期は、今日の「研究・開発試作型都市」厚木的全貌が形となって顕在化した時期でもある。そして９０年代は政党レベルで言えば合従連衡時代への突入である。したがって、一方で、政党の支持率は政党の生成・消滅によって「ぶれ」が生じ、他方で、８０年代において既に明確な兆候を示していた有権者の政治不信の深化に伴う棄権率の増大が

益々顕著になったことである。厚木の政治構造の変容という意味で最も特徴的なことは、１９９６年の衆議院選挙で半数が棄権したことである。更に９９年の市議員選挙においても、同様に半数が棄権した。とりわけ２０歳代の若年層が政治から脱落した。

第２に、投票行動から見た支持政党の変化はどうか。１９８６年を基点とすれば、自民党から新自由クラブ（以下「新自ク」と略）が別れ、得票率はそれぞれ３２．８％、２３．０％である。厚木は新自クを結成した河野洋平の選挙区であるが、両者を合算した５５．８％、これが自民党の元々の得票率である。９３年４８．９％、小選挙区となった９６年の選挙では４８．４％と安定した支持基盤を有しているように見える。しかし９３年は既に河野洋平が自民党に復帰していたわけであるから、自民党の退潮傾向は否めない。９６年選挙の比例代表の得票率は３２．８％であり、「候補者」と「党」とでは得票率において大きなギャップがある。このギャップは、自民党候補者Ｍ氏の参議員時代を含めた長期にわたる政治活動と支持者との「個人的つながり」と解釈した方が合理的である。９８年の参議院選挙の結果を合わせると、自民党支持層に地核変動が起きている。

第３は、国政レベルで社会党の分解、日本新党の結成、日本新党、民社党の新進党への参加、そして民主党、自由党への合流という９０年代のめまぐるしい合従連衡が厚木の有権者に与えた影響である。厚木では新たな政党から候補者が立候補しなかったために、投票行動がどのように変化したのかは推計の範囲を出ない。１９８６年時点の民社党の２２％と自民党の支持層の一部が新進党

表3-3-1 厚木市の衆議院選挙党派別得票率

	1986	1993	1996	比例代表	1998 参議院選挙
自民党	32.8	48.9	48.4	32.8	25.2
社会党（社民党）	16.7	16.6	-	6.0	6.8
共産党	5.7	5.5	12.9	12.2	13.1
民社党	22.0	-	-	-	-
新自ク	23.0	-	-	-	-
日本新党	-	29.0	-	-	-
新進党	-	-	22.0	25.2	-
自由党	-	-	-	-	6.4
自由連合	-	-	16.8	3.7	-
民主党	-	-	-	18.2	33.3

出典：厚木市選挙管理委員会資料より作成

へ、社会党の16.7%の一部は共産党支持への鞍替えである。新進党、旧社会党の支持層の中には民主党支持層が含まれる。それは比例代表の18.2%という支持率からも理解できる。このように見ると、厚木では共産党支持層の増大、新進党解体に伴う民主党支持への移動が特徴である。この国政レベルの投票行動は市議員選挙とどのように連動しているのが次の課題である。1987年を基点として95年の約10年のトレンドを見れば次のごとく言える。

第1は、3回に及ぶ市議選において、約45%の有権者が棄権という意思表示をしたことである。第2は、それぞれの地域代表として保守系無所属議員が圧倒的な得票率を得ている。このことは推薦母体の一つである自治会機能の衰退が市議の中から言われているが、それは事実としてあるものの、「どぶ板選挙」による「顔つなぎ」が未だ機能している。これら保守系無所属議員が全て自民党支持に繋がるわけではないが、95年の選挙を除けばこの10年間は50%以上の高い得票を獲得している。第3は、国政レベルで現れなかった公明党が12%前後の安定した支持層を得ている。第4は、社会党、民社党の支持層約16~17%がどこに行ったかである。これは市民運動を母体とした市民・平和、保守系無所属候補に流れたと思われる。

1999年7月の市議選はこれまでのそれとは異なった動きが見られる。第1に、厚木ネットが当選者を2人から4人に、得票率も同様に倍増したことである。第2に、共産党は前回と同様3人の当選であったが、1人が次点であったため、得票数を増加させた。この動きは、市議員選挙という地域密着の選挙であるが故に、国政レベルで言われる「追い風が吹く」という有権者の「気まぐれ」とはいささか異なると考えてよい。1980年代における産業構造の転換、そしてグローバル化の伸展に伴う生産機能の海外移転の一層の進展、それと並行して東京からの業務核機能の移動（テレコムタウンへの情報関連企業の誘致を含めて）である。これらは産業構造の転換であると同時にそれを促す要因でもあるが、これらの転換は厚木の就業構成の変化として立ち現れた。その中でも、とりわけ研究開発従事者が増加した。

しかし彼らが、95年の市議員選挙で自らのニーズを投票行動によって実現しようとしたかは疑わしい。より詳細な分析が必要ではあるが、その根拠として、95年までの市議選の党派別得票率において大きな変化が見られないからである。つまり厚木の産業構造の変動と連動した社会構造のそれが有権者の棄権という消極的な形でしか政治構造の変容に連鎖してこなかった。

ところで、自らの生活に最も身近な生活用品の調達に端を発した生活クラブ生協神奈川とそこから派生してきたワーカーズコレクティブ、それに関わった女性達によって形成された神奈川ネットワーク運動（1984年結成、以下「神奈川ネット」と略）は生活密着型市民運動であると同時に、目標実現の手段を自ら持つということで結成したローカル・パーティでもある。この神奈川ネットを政治構造の変容と関連させてどのように位置づけるかはいま置くとして、神奈川ネットは1987年に初当選者を1人出した。1987年を基点とした10年の党派別得票率で見ると、自民党を含む保守系無所属の市議員は一貫して55~70%の得票率を獲得している。この分厚い保守支持層の中から当選者を出したことは特筆すべきことではあるにしても、その勢力関係の中での神奈川ネットの力は未だ微々たるものであった。当選の要因は、保守層の衰退、あるいは内部亀裂によって当選したというよりも、ネットの運動による成果に加えて、離合集散の激しい野党勢力から流れた票とが合流したと言える。

1999年の市議員選挙は、地縁（自治会等の地域集団）、血縁、職域で支援された盤石の保守層に亀裂が生じていることをあらわにしたばかりではなく、ネット運動の結実としてそれまで政治に無関心であった女性層の一部を投票に向かわせた。99年の選挙は定員28人で争われ、保守系無所属15人（95年19人）、神奈川ネット4人（95年2人）、得票率も5.9%から9%に増加した。この得票率から見れば、95年以降の4年間は、厚木の社会構造の変動の累積が政治構造の変容によりやがて接続した画期をなす時期と規定できる。その変容は、企業に幽閉された高学歴・高所得の男性ではなく、その妻達の運動によって生じた。

表3-3-2 厚木市の市議会議員選挙党派別得票率

	1987	1991	1995	1999
公明党	12.8	12.6	11.9	13.8
民社党	12.4	11.1	-	-
共産党	7.6	8.2	6.2	8.6
社会党	5.5	4.7	-	-
神奈川ネット	3.7	5.0	5.9	9.0
自民党	3.5	-	-	5.1
MDP 平和と民主運動	2.0	-	-	-
大衆党	-	3.7	-	-
市民・平和	-	-	5.4	-
厚木市民グループ	-	-	0.6	-
市民党	-	-	-	4.1
保守系無所属	52.6	54.7	69.9	57.4
野党系無所属	-	-	-	2.0

出典：厚木市選挙管理委員会資料より作成

(3) 政治構造の変動と神奈川ネットの政治活動  
1990年代後半で確認できる総体としての厚木の政治構造の変動を特徴づければ次のごとく言える。(ア) 専門的技術者層の累積的増加。(イ) 自治会に一本化した市民ニーズ吸い上げルートの機能の衰退、したがって(ウ) 厚木コーポラティズムの構造と機能の脆弱化である。(エ) 自治会、農協、商店街、労組による集票機能の弱化(民社党、社会党の消滅)である。(オ) ワーカーズコレクティブが新中間層の女性の自己実現の場として定着・拡大をみた。(カ) かつての民社党、社会党の市議に替わって新たな選出母体による神奈川ネットの議員4人、市民運動系2人、そして共産党3人による政治勢力の形成である。(キ) 1980年代中期以降の15年間で、市議選の投票率が約10%減少したこと、とりわけ20代、30代の棄権率が一層顕著になったことである。要約すれば、厚木の堅固であった政治構造が90年代後半に至ってその変容を加速している点である。

神奈川ネット厚木支部として、1987年に厚木ネットは15人の会員でスタートした。その母体は生活クラブ生協である。生活クラブ生協を担う女性像を、「東京近郊の住宅地に住む、ホワイトカラー・サリーマンを夫に持ち、子育て真っ最中の、あるいは子育てから解放されつつある、比較的学歴の高い主婦」<sup>(4)</sup>と描いている。これを「厚木市の近郊」に換えれば、その社会的性格において基本的な違いはない。1987年に神奈川ネットのM氏が市議会議員に当選して以来、99年の選挙で4人が当選するまで12年かかっている。

15人で発足した厚木ネットは、個人(=女性)の参加型市民政治を理念とし、「女性の視点」で見た「日常生活」を政策の対象とし、その解決策を提示し、実現に向けて運動を推進する。したがって政策の対象とする分野は、学校給食、予防接種、ごみ、環境、高齢者福祉、障害者福祉等である。政策の対象とする分野は結党以来大きな変化はない。但し、1987年の合成洗剤追放から始まる政治活動において、厚木ネットがその政策的幅を拡大しつつあることもまた事実である。<sup>(5)</sup>

厚木ネットの政治活動のスタイルを、ごみ問題を例にして摘出してみたい。ごみ問題は、1987年10月の市議会でM議員が質問して以来、ごみに関する活動内容が「ワイワイ通信」(厚木ネットの機関紙)で紹介されている。厚木ネットの政策立案のスタイルは、政策化する課題はミニ・フォーラムを開催して議論し、その結論に基づいて策定する。それを機関紙に、そして必要に応じてインターネットのホームページに掲載する。1992年、フォーラム開催の累積によって「市民独自のごみ処理基本計画」を策定した。それに基づいて政策立案し、行政側に要求していく。この方式は、神奈川ネットの政治理念である「市民参加」の実践である。その活動の成果が96年の分別収集システムの提案であり、行政側もこの提案を受け入れ実践することになる。この参加型政治活動のスタイルが、95年以降厚木の女性達に浸透・定着し、99年の選挙結果につながった。

厚木の政治構造は、一方で、50%に達する棄権者を累積させ、他方で、伝統的な地縁、血縁、



職域による集票機構が機能不全に陥る中で、その間隙を埋める形で神奈川ネット、共産党が支持基盤を拡大してきた。東京圏に位置する厚木の政治構造の変容のベクトルは、市民の生活意識と行動の個別化と相関する。この個別化に即応して、第1に、自治会を単位とした地域集団による市民ニーズの吸い上げの困難性、第2に、行政が主導して市域の有力集団を包括した「厚木市ふるさとづくり推進協議会」（＝厚木コーポラティズム）機能の脆弱化である。第3に、有権者の50%が厚木市政から離脱したことである。この事態は政治構造の溶融であり、それに伴う有権者の流出である。そして残りの50%は、一方で、弱化しつつあるとはいえ地縁、血縁、職域という伝統的紐帯で未だ構造化されている部分であり、他方で、広い意味での理念・政策を紐帯にして個別化した有権者の性、年齢、職業別による構造化である。この動態的布置が、業務核都市厚木の20世紀末の「政治構造」である。将来的予見は困難ではあるが、21世紀に入って10年までは、政治からの離脱、伝統的紐帯による有権者の構造化、理念・政策を紐帯にした性、年齢、職業に基づいた構造化（もちろんその中には50%を占める離脱グループからの回帰を含む）の対抗、対立、統合、溶解のダイナミズムとして顕在化する。そこでは、当然のことながら伝統的紐帯による構造化は既に衰退の過程にある。

（1）東林地区の自治会加入率は1988年の時点で既に60%を切っている。96年の市域全体の加入率は74.4%であり、85年を基点にするとこの10年間で6.6%減少している。減少率の高い地域は本庁、橋本、大野北、大野中、大野南、相模台地区である。本庁地区は中央地区への商業、業務、研究、教育機能等の都市集積地区である。橋本地区は横浜線、相模線、京王相模原線が乗り入れ、国道16号等の主要国道が交差する交通の要衝地区である。したがって、工業ばかりではなく駅周辺には商業機能も集積しつつある。大野北は淵野辺駅、矢部駅を中心として商業、住宅地区として、大野中は住宅地区、大野南は相模大野駅を中心とした商業地区として展開してきた。相模台地区は大規模団地開発による住宅地区である。

（2）『自治会ノート～自治は笑顔と協調から～』（市自治会連合会組織部作成、1995年版）は、自治会活動の手引きである。この手引きの中心部分である「自治会活動と市行政とのかかわり」は「Q & A」の形式で平易に書かれている。1例を挙げれば、いま問題となっている「ごみの持ち出し場所をつくるには」というAに対して、Qは「ごみ置き場の設置については、おおむね20～25世帯を単位に、ごみの持ち出し場所を決めて、市（清掃総務課）へ届けてください。・・・」とあり、行政が回答しているかのような内容になっている。但しこれらのQ & Aは、第3節で分析した神奈川ネット等の市民運動が提起する「新しい質」の要求（合成洗剤、環境ホルモンと関わるプラスチック容器の小中学校での使用禁止等）は、「自治会を通して」行政に上げるという課題にはならない可能性が強い。なぜなら、事例自体は身近な問題ではあるが、「当該自治会が管轄している地域」の問題ではないからである。この「手引き」は、自治会の事業計画、予算決算書、監査報告書の作成の仕方等のモデルが例示され、よくつくられた「手引き」である。

（3）北川隆吉編、1989年、『ハイテク化と東京圏』青木書店。

（4）佐藤慶幸編著、1988年、『女性たちのネットワーク』文眞堂、309頁。

（5）厚木ネットニュース、NO.88,1988年、厚木市民自治をめざす会。

\*この論稿を執筆するにあたって、本調査の一人でもある太田由加里氏の「市民参加の動態と集団連携の特性」『グローバリゼーション下の産業変動と地域』（研究代表者北島滋、平成9年度～10年度科学研究費助成金基盤研究（C）（1））、「神奈川県における市民運動の展開と神奈川ネットワーク運動」『現代日本の社会変動と地域社会の変容・再編』（研究代表者北川隆吉、平成8年度科学研究費助成金基盤研究（A））を参照した。

## 知見の総括

第1に、神奈川県央は横浜・川崎の臨海部そして東京（本社）からの物理的・社会的距離の近さ

もあって、1960年代の高度経済成長期に電機、機械、自動車等の製造業の立地が伸展した。80年代以降は、相模原に製造業、厚木には研究機関という対照的な立地が伸展した。したがって、両地域の産業構造、社会構造は国家計画、各企業による技術革新の導入との関連で絶えず変動することになる。80年代はME化による生産工程、製品の高度化、それに対応して工場併設型の研究開発機能の立地、業務核機能の誘導による厚木森の里、そして厚木アクストへのIT関連の研究機関の集積である。90年代は相模原・厚木市の多国籍企業の工場群はグローバルな経営戦略による研究開発、生産機能のボーダレスな立地へと動く。その結果、神奈川県央に立地する多国籍企業の工場群は主としてIT関連の研究開発・試作型機能に転換する。その過程で下請け企業は持続的に再編されてきた。経営能力、開発能力のある中小企業は自助努力でそれ自体の生産機能を海外移転して下請けとして残るか、それが不可能であれば内部努力による製品開発で独自の生き残り戦略を選択するか、そしていずれも不可能であれば、最後の選択肢は廃業である。

第2に、産業構造の変動は社会構造の変動を惹起する。相模原、厚木両市では急激かつ持続的な人口増加と共に階級・階層構造、そして職業構造が変動してきた。地域のオートノミーの一つを担っ

てきた自治会は、行政と調整しつつ新市民のニーズに対応すべく自らの機能を再編してきた。それはどちらかというとも機能縮小の方向に向けてである。それでもその対応に不満を持つ高学歴・高所得の女性集団は自らローカル・パーティを形成し、自分達が構想する社会の在り方に向けて政策を立案し、行政に働きかけてそれを実現してきた。市民運動を政治集団に転化させた新たな動きである。この厚木市における動きは、産業構造の変動と社会構造の変動が政治構造のそれに十分接続し得なかった1980年代の事態に対して、90年代に入ってそれらの接続が確かなものになったという意味で留意すべきである。1980年代中期において、厚木コーポラティズムとも言われた行政を軸とした地域集団の連携と統合はもはや過去のものとなりつつある。

\* 本論文の執筆者および執筆個所は次の通りである。

なお、各執筆担当者の章については、全体的論調との関連で北島が監修した。

はじめに 北島 滋

第一章 後藤澄江（名古屋福祉大学教授）

第二章 高木俊之（敬愛大学国際学部講師）

第三章 北島 滋

知見の総括 北島 滋

## Abstract

Three authors S.Kitajima, S.Goto and T.Tkagi write this paper. S.Kitajima edits all of chapters and deal with The Structural Change for R & D Industries and Dynamism of Strategic Cities along a Loop Highway.

S.Goto analyzes the promotion policy of central area in Knagawa Prefecture related with National Development Plan, especially reconstruction plans of cities along a loop highway. She analyzes how their plans influence the promotion policyise of Atsugi, Sagamihara cities, central area in Knagawa Prefecture.

T.Tkagi focuses the changing structure of industries of central area in Knagawa Prefecture by influencing through globalization. Especially big companies have been transplanting for south east and east Asia companied with subcontract enterprises since 1980s later. The structure of industries in Sagamihara means that many big and subcontract enterprises are transplanting to south east and east Asia from Knagawa central area. And also he deals with the management strategy of smaller size enterprises related with big ones.

K.Kitajima extracted new movement of community power structure in Atsugi city related with the changes above mentioned. It is a political party called Knagawa Networking Movement by only women. He analyzed how and reasons why this party was established. This movement has been changing the community power structure in Atsugi.

(2002年11月 1 日受理)